

令和元年度

熊取町下水道事業会計決算書

議案第

号

令和元年度熊取町下水道事業会計決算認定について

令和元年度熊取町下水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和2年 9 月 日 提出

熊取町長 藤原敏司

目 次

1. 決算報告書	1
2. 損益計算書	5
3. 剰余金計算書	6
4. 剰余金処分計算書（案）	7
5. 貸借対照表	8
6. 事業報告書	11
7. キャッシュ・フロー計算書	17
8. 収益費用明細書	18
9. 資本的収支明細書	23
10. 固定資産明細書	25
11. 企業債明細書	27
12. 注記表	33

令和2年5月25日

熊取町長 藤原 敏司 様

熊取町下水道事業

熊取町長 藤原 敏司

決算書提出について

令和元年度熊取町下水道事業会計決算書を別紙のとおり提出します。

決 算 目 録

- | | |
|----------|-----------------------|
| 1. 令和元年度 | 熊取町下水道事業会計決算 |
| 1. 令和元年度 | 熊取町下水道事業会計収入支出証拠書類 一切 |

令和元年度熊取町下水道事業決算報告書

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	円 1,136,945,000	円 20,699,000	円 0
第1項 営業収益	531,494,000	0	0
第2項 営業外収益	605,446,000	10,735,000	0
第3項 特別利益	5,000	9,964,000	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	円 1,079,181,000	円 15,880,000	円 0	円 0	円 0	円 1,095,061,000
第1項 営業費用	940,168,000	10,857,000	0	0	0	951,025,000
第2項 営業外費用	135,513,000	0	0	0	0	135,513,000
第3項 特別損失	500,000	5,023,000	0	0	0	5,523,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,157,644,000	円 1,124,158,187	円 △ 33,485,813	円 うち仮受消費税及び地方消費税 42,310,828
531,494,000	528,389,427	△ 3,104,573	うち仮受消費税及び地方消費税 41,357,662
616,181,000	585,671,245	△ 30,509,755	うち仮受消費税及び地方消費税 205,203
9,969,000	10,097,515	128,515	うち仮受消費税及び地方消費税 747,963

(税込)

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,095,061,000	円 1,069,238,515	円 0	円 25,822,485	円 うち仮払消費税及び地方消費税 17,460,328
0	951,025,000	940,330,711	0	10,694,289	うち仮払消費税及び地方消費税 17,441,221
0	135,513,000	123,628,157	0	11,884,843	うち納付消費税及び地方消費税 12,314,400
0	5,523,000	5,279,647	0	243,353	うち仮払消費税及び地方消費税 19,107
0	3,000,000	0	0	3,000,000	うち仮払消費税及び地方消費税 0

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	660,938,000	5,516,000	666,454,000	56,800,000
第1項 企業債	456,400,000	3,600,000	460,000,000	56,800,000
第2項 負担金	9,230,000	0	9,230,000	0
第3項 補助金	91,900,000	0	91,900,000	0
第4項 他会計出資金	103,408,000	1,916,000	105,324,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	935,991,000	5,535,000	0	941,526,000	56,986,640
第1項 建設改良費	354,841,000	5,535,000	0	360,376,000	56,986,640
第2項 企業債償還金	581,150,000	0	0	581,150,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額258,654,631円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

(税込)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	723,254,000	624,716,651	△ 98,537,349	うち仮受消費税及び地方消費税 0
0	516,800,000	368,100,000	△ 148,700,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
0	9,230,000	24,814,388	15,584,388	うち仮受消費税及び地方消費税 0
0	91,900,000	91,900,000	0	うち仮受消費税及び地方消費税 0
0	105,324,000	139,902,263	34,578,263	うち仮受消費税及び地方消費税 0

(税込)

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	998,512,640	883,371,282	0	0	0	115,141,358	うち仮払消費税及び地方消費税 22,775,028
0	417,362,640	302,345,898	0	0	0	115,016,742	うち仮払消費税及び地方消費税 22,775,028
0	581,150,000	581,025,384	0	0	0	124,616	うち仮払消費税及び地方消費税 0

調整額13,710,327円、過年度分損益勘定留保資金8,233,147円、現年度分損益勘定留保資金236,711,157円で補填した。

令和元年度 熊取町下水道事業会計 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(税抜)
円

	円	円	
1 営業収益			
(1)下水道使用料	477,166,508		
(2)雨水処理負担金	9,488,617		
(3)その他の営業収益	376,640	487,031,765	
2 営業費用			
(1)管渠費	55,834,507		
(2)総係費	76,374,704		
(3)流域下水道管理費	142,888,027		
(4)減価償却費	647,065,594		
(5)資産減耗費	726,658	922,889,490	
営業利益			△ 435,857,725
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	173,127,120		
(2)長期前受金戻入	401,972,152		
(3)雑収益	10,366,770	585,466,042	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	109,786,312		
(2)雑支出	2,710,307	112,496,619	472,969,423
経常利益			37,111,698
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	9,349,552	9,349,552	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	5,260,540		
(2)その他特別損失	0	5,260,540	4,089,012
当年度純利益			41,200,710
前年度繰越利益 剰余金			34,977,044
当年度未処分利益 剰余金			76,177,754

令和元年度 熊取町下水道事業会計 剰余金計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

資本金	
前年度末残高	1,300,205,491
前年度処分額	
議会の議決による処分額	
減債積立金の積立て	
資本金への組入れ	
当年度期首残高	1,300,205,491
当年度変動額	139,902,263
減債積立金からの組入	
建設改良積立金からの組入	
他会計出資金の受入	139,902,263
他会計負担金の返還	
工事負担金の受入れ	
資本金の修正	
当年度純利益	
当年度末残高	1,440,107,754

(単位:円)

	剰余金											資本合計	
	資本剰余金						利益剰余金						
	国及び 補助金	府 評価	受贈財 産額	他補 助金	会計 負担金	工事 負担金	そ の 他 剰 余 金	資本 剰余 金 計	減 積 立 金	債 積 立 金	建設改 良積立 金		未処 分利 益
前年度末残高	0	59,546,939		569,421		0	0	60,116,360	0	0	44,977,044	44,977,044	1,405,298,895
前年度処分額											△ 10,000,000	0	
議会の議決による処分額											△ 10,000,000	0	
減債積立金の積立て											△ 10,000,000	0	
資本金への組入れ													
当年度期首残高	0	59,546,939		569,421		0	0	60,116,360	10,000,000	0	34,977,044	44,977,044	1,405,298,895
当年度変動額											41,200,710	41,200,710	181,102,973
減債積立金からの組入													
建設改良積立金からの組入													
他会計出資金の受入													139,902,263
他会計負担金の返還													
工事負担金の受入れ													
資本金の修正													
当年度純利益											41,200,710	41,200,710	41,200,710
当年度末残高	0	59,546,939		569,421		0	0	60,116,360	10,000,000	0	(剰余金) 76,177,754	86,177,754	1,586,401,868

令和元年度 熊取町下水道事業会計剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,440,107,754	60,116,360	76,177,754
議会の議決による処分数額			△ 76,177,754
減債積立金の積立て			△ 76,177,754
資本金への組入れ			
処分後残高	1,440,107,754	60,116,360	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度 熊取町下水道事業会計貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円
I 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 土地	60,116,360		
(2) 構築物	16,940,281,048		
減価償却累計額	<u>△ 1,107,115,686</u>	15,833,165,362	
(3) 機械及び装置	194,855,568		
減価償却累計額	<u>△ 44,186,210</u>	150,669,358	
(4) 車両運搬具	260,888		
減価償却累計額	<u>△ 172,144</u>	88,744	
(5) 工具器具及び備品	7,558,763		
減価償却累計額	<u>△ 2,632,508</u>	4,926,255	
有形固定資産合計			16,048,966,079
2 無形固定資産			
(1) 施設利用権	1,373,893,091		
無形固定資産合計			1,373,893,091
固定資産合計			17,422,859,170
II 流動資産			
1 現金預金		207,987,360	
2 未収金	69,083,594		
貸倒引当金	<u>△ 200,350</u>	68,883,244	
3 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>276,870,604</u>
資産合計			<u><u>17,699,729,774</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
Ⅲ 固定負債				
1 企業債				
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,119,055,140		5,119,055,140	
2 引当金				
(1) 退職給付引当金	8,410,599		8,410,599	
固定負債合計				5,127,465,739
Ⅳ 流動負債				
1 企業債				
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	577,654,615		577,654,615	
2 未払金			165,973,294	
3 引当金				
(1) 賞与引当金	6,251,686		6,251,686	
4 その他流動負債			948,760	
流動負債合計				750,828,355
Ⅴ 繰延収益				
長期前受金			11,035,359,821	
収益化累計額			△ 800,326,009	
繰延収益合計				10,235,033,812
負債合計				<u>16,113,327,906</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
VI 資 本 金				1,440,107,754
VII 剰 余 金				
1 資 本 剰 余 金				
(1) 受贈財産評価額		59,546,939		
(2) 他会計補助金		569,421		
資本剰余金合計				60,116,360
2 利 益 剰 余 金				
(1) 減債積立金		10,000,000		
(2) 当年度未処分利益剰余金		76,177,754		
利益剰余金合計				86,177,754
剰余金合計				146,294,114
資 本 合 計				1,586,401,868
負債資本合計				17,699,729,774

令和元年度熊取町下水道事業報告書

1 概要

(1) 総括事項

令和元年度の下水道使用料収入は、継続的な下水道整備や民間開発により、整備済人口、水洗化人口及び有収水量は微増となりましたが、一人あたりの下水道使用量が微減となったことなどに伴い、当初予定していました収入を下回る結果となりました。

主な施策としては、公共下水道の普及促進と健全な下水道経営のため、社会資本総合整備計画に基づく下水道整備、下水道長寿命化計画に基づく施設の更新及び維持管理を引き続き実施しました。

また、持続可能な下水道事業を目標に中長期計画である『熊取町下水道ビジョン（経営戦略）』の策定に着手するとともに、下水道事業経営委員会を開催し多くの意見交換を行いました。

令和2年度も引き続き、令和3年3月の策定に向け、取り組みます。

① 業務量

令和元年度末の整備人口は、35,569人で前年度と比較して119人（0.3%）増加、普及率は81.6%で前年度と比較して0.5%増加しました。

水洗化人口については、33,673人で前年度と比較して316人（0.9%）増加、水洗化率は94.7%で前年度と比較して0.6%増加しました。

年間有収水量については、3,407,761m³で前年度と比較して2,373m³（0.1%）増加しましたが、一日あたり有収水量は9,311m³で前年度と比較して19m³（0.2%）減少しました。

② 建設改良事業

公共下水道整備事業は朝代、小垣内、大宮地区などで工事を実施するとともに、令和2年度以降の整備工事のための詳細設計業務を大宮、久保、和田、大久保地区で実施しました。

長寿命化対策事業は青葉台、大久保、五門、桜が丘地区などで実施しました。

③ 経営・財政（金額は税抜き表示）

下水道事業収益は1,081,847千円となり、前年度（1,079,130千円）と比較して0.3%増加しました。事業収益が増加した主な要因は、他会計補助金及び長期前受金戻入等の営業外収益（585,466千円）が、前年度（571,081千円）と比較して2.5%増加したことによるものです。その一方で下水道使用料収入等に係る営業収益は487,032千円となり、前年度（488,905千円）と比較して0.4%減少しました。

下水道事業費用は1,040,647千円となり、前年度（1,034,153千円）と比較して0.6%増加しました。主な要因は今後の下水道事業運営にあたって必要不可欠な経費ではあるものの、今年度より令和3年3月策定を目標に開始した、中期的な事業計画である『熊取町下水道ビジョン（経営戦略）』の策定に係る業務委託料への支出（7,380千円）や、過去に整備した施設の減価償却費の増加（前年度641,467千円⇒今年度647,066千円）などによるものです。

その結果、当期純利益は41,201千円となり、前年度（44,977千円）と比較して8.4%減少しました。

なお、この当期純利益も、本来経営の観点から望ましいとされる営業利益の増加ではなく、現金収入を伴わない営業外収益である長期前受金戻入などにより確保されたものです。今後、健全で継続的に事業を運営するためには、現金収入を伴う収益の確保とともに、計画的かつ効率的な整備及び維持管理を図るため、『熊取町下水道ビジョン（経営戦略）』の策定を進めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決等年月日
報告	平成30年度熊取町下水道事業会計予算繰越計算書について	令和元年6月12日	—
報告	平成30年度熊取町下水道事業会計資金不足比率について	令和元年9月5日	—
第44号	成年後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	令和元年9月5日	令和元年9月30日
第59号	平成30年度熊取町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和元年9月5日	令和元年9月6日
第70号	平成30年度熊取町下水道事業会計決算認定について	令和元年9月5日	令和元年9月30日 (認定)
第77号	下水道条例の一部を改正する条例	令和元年12月4日	令和元年12月19日
第85号	令和元年度熊取町下水道事業会計補正予算(第1号)	令和元年12月4日	令和元年12月19日
第20号	令和元年度熊取町下水道事業会計補正予算(第2号)	令和2年3月4日	令和2年3月5日
第21号	令和元年度熊取町下水道事業会計補正予算(第3号)	令和2年3月4日	令和2年3月27日
第28号	令和2年度熊取町下水道事業会計予算	令和2年3月4日	令和2年3月27日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	金額	認可等年月日
令和元年10月4日	大阪府知事	令和元年度下水道事業起債同意	382,200千円	令和元年10月31日
令和元年12月6日	大阪府知事	令和元年度下水道事業起債同意	3,600千円	令和2年3月25日

(4) 職員に関する事項 令和2年3月31日における職員は次のとおりである。

① 職員数

課・グループ名	下水道課		計
	経営グループ	整備グループ	
職員（事務）	4人	0人	4人
職員（技術）	2人	4人	6人
計	6人	4人	10人

（理事、課長は経営グループに含む。上下水道部長は含まず。）

② 新たな労働協約の締結、変更、給与ベースの改定その他職員の身分に関する重要な変更等

イ. 給与ベースの改定

一般職員給与条例の一部を改正する条例

2. 工事

(1) 建設改良工事の概要 (100万円以上)

()内はうち税額

工事名	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
公共下水道布設工事 (30-4)	施工延長 L= 31.45 m 管渠工 VU φ 200 L= 19.20 m (推進) VP φ 200 L= 10.45 m マンホール工 4 箇所 取付管及びます工 3 箇所	円 24,310,800 (1,800,800)	平成 30.11.15	令和 1.6.24	整備
公共汚水ます設置工事 (R1-1)	取付管及びます工 2 箇所	2,094,120 (155,120)	令和 1.6.10	令和 1.9.6	整備
公共下水道布設工事 (R1-1)	施工延長 L= 106.00 m 管渠工 VU φ 200 L= 103.30 m マンホール工 3 箇所 取付管ます工 6 箇所	21,378,500 (1,943,500)	1.6.10	1.10.1	整備
公共下水道汚水ポンプ 更新工事(R1-1)	マンホールポンプ機械設備 6 箇所 汚水ポンプ 0.75kw φ 65他 3 台 逆支弁 φ 65他 8 箇所	5,263,500 (478,500)	1.7.12	1.11.8	長寿命化
公共下水道布設工事 (R1-3)	施工延長 L= 263.15 m 管渠工 VU φ 300他 L= 253.86 m マンホール工 10 箇所 取付管及びます工 19 箇所	61,221,600 (5,565,600)	1.8.20	2.3.23	整備
公共下水道布設工事 (R1-2)	施工延長 L= 95.00 m 管渠工 VU φ 200 L= 91.95 m マンホール工 5 箇所 取付管及びます工 5 箇所	12,390,400 (1,126,400)	1.9.19	2.3.19	整備
汚水ポンプ施設緊急補修 工事(R1-1)	マンホールポンプ機械設備 2 箇所 汚水ポンプ 0.75kw φ 50 2 台	2,659,800 (241,800)	1.10.15	2.1.14	長寿命化
公共下水道布設工事 (R1-4)	施工延長 L= 184.70 m 管渠工 VU φ 200 L= 174.80 m マンホール工 11 箇所 取付管ます工 11 箇所	29,064,200 (2,642,200)	1.10.18	2.3.19	整備
公共下水道布設工事 (R1-6)	施工延長 L= 149.60 m 管渠工 VU φ 200他 L= 145.00 m マンホール工 5 箇所 取付管及びます工 4 箇所	16,465,900 (1,496,900)	1.12.16	2.3.24	整備
人孔鉄蓋更新工事 (R1-1)	人孔鉄蓋更新 77 箇所	18,599,900 (1,690,900)	1.12.16	2.3.24	長寿命化 (修繕料 含む)

3. 業務
(1)業務量

事 項	単位	本 年 度	前 年 度	比 較		備 考		
				増 減	対前年度比			
行政区域内人口	人	43,589	43,685	△ 96	△ 0.2 %			
整備済区域内人口	人	35,569	35,450	119	0.3 %			
普 及 率	%	81.6	81.1	0.5	0.6 %			
水洗化人口	人	33,673	33,357	316	0.9 %			
水洗化率	%	94.7	94.1	0.6	0.6 %			
整備済区域内世帯	世帯	14,867	14,655	212	1.4 %			
水洗化世帯	世帯	13,934	13,648	286	2.1 %			
有収水量	年 間	m ³	3,407,761	3,405,388	2,373	0.1 %		
	一ヶ月平均	m ³	283,980	283,782	198	0.1 %		
	一日平均	m ³	9,311	9,330	△ 19	△ 0.2 %		
年間布設延長	污水管	町 施 工	m	829.90	1,150.60	△ 320.70	△ 27.9 %	
		民間開発	m	1,192.40	586.68	605.72	103.2 %	
	雨水管	町 施 工	m	0.00	0.00	0.00	—	
		民間開発	m	61.90	0.00	61.90	皆増	

使用料単価

$$\frac{\text{下水道使用料 } 477,166,508 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 3,407,761 \text{ m}^3} = 140\text{円}02\text{銭} \quad (\text{前年度 } 140\text{円}46\text{銭})$$

汚水処理原価

$$\frac{\text{総費用 } 1,040,646,649 \text{ 円} - \text{公費負担分 } 182,615,737 \text{ 円} - \text{長期前受金 } 401,972,152 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 3,407,761 \text{ m}^3} = 133\text{円}83\text{銭} \quad (\text{前年度 } 134\text{円}63\text{銭})$$

(2) 事業収入に関する事項

上段の数値は税抜額・下段()内の数値は税込額

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較		備 考
			増 減	対前年度比	
1 事業収益	円 1,081,847,359 (1,124,158,187)	円 1,079,130,428 (1,118,928,702)	円 2,716,931 (5,229,485)	0.3%	
(1) 営業収益	487,031,765 (528,389,427)	488,904,971 (527,154,913)	△ 1,873,206 (1,234,514)	△ 0.4%	
(2) 営業外収益	585,466,042 (585,671,245)	571,080,550 (571,097,292)	14,385,492 (14,573,953)	2.5%	
(3) 特別収益	9,349,552 (10,097,515)	19,144,907 (20,676,497)	△ 9,795,355 (△ 10,578,982)	△ 51.2%	

(3) 事業費用に関する事項

上段の数値は税抜額・下段()内の数値は税込額

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較		備 考
			増 減	対前年度比	
1 事業費用	円 1,040,646,649 (1,058,106,977)	円 1,034,153,384 (1,049,420,024)	円 6,493,265 (8,686,953)	0.6%	
(1) 営業費用	922,889,490 (940,330,711)	904,944,950 (920,173,777)	17,944,540 (20,156,934)	2.0%	
(2) 営業外費用	112,496,619 (112,496,619)	123,845,935 (123,845,935)	△ 11,349,316 (△ 11,349,316)	△ 9.2%	
(3) 特別損失	5,260,540 (5,279,647)	5,362,499 (5,400,312)	△ 101,959 (△ 120,665)	△ 1.9%	

4. 会計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

(税込)

区 分	契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
工事請負契約	平成 30. 11. 15	円 24,310,800	公共下水道布設工事(30-4)	上田建設 株式会社
	令和 1. 6. 10	2,094,120	公共汚水ます設置工事(R1-1)	株式会社 TSUJIYOSHI コーポレーション
	1. 6. 10	21,378,500	公共下水道布設工事(R1-1)	中林建設 株式会社
	1. 7. 12	5,263,500	公共下水道汚水ポンプ更新工事(R1-1)	株式会社 カンキョウ
	1. 8. 20	61,221,600	公共下水道布設工事(R1-3)	輝光建設 株式会社
	1. 9. 19	12,390,400	公共下水道布設工事(R1-2)	株式会社 阪南工務店
	1. 10. 15	2,659,800	汚水ポンプ施設緊急補修工事(R1-1)	株式会社 第一テクノ 関西支店
	1. 10. 18	29,064,200	公共下水道布設工事(R1-4)	株式会社 ワールド
	1. 12. 16	16,465,900	公共下水道布設工事(R1-6)	徳和目建設 株式会社
	1. 12. 16	18,599,900	人孔鉄蓋更新工事(R1-1)	株式会社 中林

(税込)

区 分	契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
業 務 委 託 契 約	平成 31. 4. 1	円 5,430,780	平成31年度汚水ポンプ施設日常点検業務	松藤工業 株式会社
	令和 1. 5. 23	2,640,000	公共下水道実施設計修正業務(R1-3)	株式会社 協和 コンサルタント 関西支店
	1. 5. 30	1,927,200	令和元年度熊取町公共下水道台帳補正業務	国際航業 株式会社 大阪支店
	1. 5. 30	3,245,000	公共下水道実施設計修正業務(R1-2)	株式会社 浪速技研 コンサルタント
	1. 6. 3	4,789,800	令和元年度汚水ポンプ施設定期点検業務	株式会社 第一テクノ 関西支店
	1. 6. 10	27,060,000	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)策定業務	株式会社 三水コンサルタント 大阪支社
	1. 6. 26	2,970,000	公共下水道実施設計修正業務(R1-1)	株式会社 浪速技研 コンサルタント
	1. 9. 12	12,683,000	公共下水道実施設計業務(R1-1)	株式会社 エース 大阪支社
	1. 10. 18	6,627,500	公共下水道実施設計業務(R1-2)	株式会社 西日本設計

(2) 企業債及び一時借入金の概況

① 企業債

前 年 度 末 残 高	5,909,635,139	円
本 年 度 借 入 額	368,100,000	円
本 年 度 償 還 額	581,025,384	円
本 年 度 末 残 高	5,696,709,755	円

② 一時借入金

前 年 度 末 残 高	0	円
本 年 度 借 入 残 高 最 高 額	80,000,000	円
本 年 度 末 残 高	0	円

(3) その他会計経理に関する重要事項
不課税収入の使途

収益的収入

目	金額	使途	特定収入	特定収入以外
雨水処理負担金	9,488,617	雨水処理に要する維持管理費等(課税仕入)	335,660	
		雨水処理に要する維持管理費等(課税仕入以外)		9,152,957
一般会計補助金	173,127,120	流域下水道維持管理費負担金(高度処理費)等(課税仕入)	12,499,125	
		減価償却費等(課税仕入以外)		160,627,995
長期前受金戻入	401,972,152	減価償却費(課税仕入以外)		401,972,152
雑収益	8,276,143	企業債利息等(課税仕入以外)		8,276,143
合計	592,864,032		12,834,785	580,029,247

資本的収入

目	金額	使途	特定収入	特定収入以外
国庫補助金	91,900,000	公共下水道整備工事費等(課税仕入)	79,838,728	
		移設補償費(課税仕入以外)		12,061,272
負担金	24,814,388	公共下水道整備工事費等(課税仕入)	20,116,328	
		職員給料等(課税仕入以外)		4,698,060
合計	116,714,388		99,955,056	16,759,332

令和元年度熊取町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	41,200,710
減価償却費	647,065,594
固定資産除却費	726,658
固定資産売却損	0
貸倒引当金の増減(△は減少)	62,950
退職給付引当金の増減(△は減少)	4,831,379
特別修繕引当金の増減(△は減少)	0
賞与引当金の増減(△は減少)	1,176,296
長期前受金戻入額	△ 401,972,152
支払利息及び企業債取扱諸費	109,786,312
未収金の増減(△は増加)	1,940,997
未払金の増減(△は減少)	△ 3,738,171
前払金の増減(△は増加)	6,000,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,533,880
小計	405,546,693
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 133,973,562
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,573,131
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 186,544,567
無形固定資産の取得による支出	△ 29,143,225
国庫補助金等による収入	84,659,123
負担金による収入	22,990,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,038,105
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	80,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 80,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	368,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 669,136,949
他会計からの出資による収入	139,902,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,134,686
資金に係る換算差額	0
資金増減額	2,400,340
資金期首残高	205,587,020
資金期末残高	207,987,360

令和元年度熊取町下水道事業会計収益費用明細書

1 収益的収入

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
①下水道事業収益				1,081,847,359 (42,310,828)		
	1	営業収益		487,031,765 (41,357,662)		
		1	下水道使用料		477,166,508 (41,357,662)	
			下水道使用料		477,166,508 (41,357,662)	下水道使用料 477,166,508 (41,357,662)
		2	雨水処理負担金		9,488,617	
			雨水処理負担金		9,488,617	雨水処理負担金 9,488,617
		3	その他の営業収益		376,640	
			手数料		376,640	督促手数料 640 指定工事店指定手数料 285,000 責任技術者登録手数料 91,000
		2	営業外収益		585,466,042 (205,203)	
		1	他会計補助金		173,127,120	
			他会計補助金		173,127,120	一般会計補助金 173,127,120
		2	長期前受金戻入		401,972,152	
			長期前受金戻入		401,972,152	国・府補助金長期前受金戻入 91,422,119 受贈財産長期前受金戻入 266,511,901 他会計補助金長期前受金戻入 33,516,899 工事負担金長期前受金戻入 10,521,233
		3	雑収益		10,366,770 (205,203)	
			雑収益		10,366,770 (205,203)	公共下水道事業負担金 6,267,280 (191,513) 嘱託員等雇用保険個人負担金 1,311 行政財産使用料 19,041 入札関係書類実費徴収金 78,270 (6,923) 損害賠償金 3,924,000 その他雑収益 76,868 (6,767)
		3	特別利益		9,349,552 (747,963)	
		1	過年度損益修正益		9,349,552 (747,963)	
			過年度損益修正益		9,349,552 (747,963)	過年度下水道使用料更正追加金等 123,065 (9,845) 流域下水道負担金精算返納金 9,226,487 (738,118)
	収益的収入合計				1,081,847,359 (42,310,828)	

2 収益的支出

上段の数値は税抜き金額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
①下水道 事業費用	1 営業費用			1,040,646,649 (17,460,328)		
		1 管渠費		55,834,507 (1,530,401)		
			給料		18,667,500	[予算額 18,668,000円] 一般職給 18,667,500
			職員手当等		10,189,770 (18,708)	[予算額 10,291,000円] 扶養手当 702,500 地域手当 1,192,440 通勤手当 206,892 (18,708) 超過勤務手当 1,424,986 管理職手当 504,000 期末手当 3,273,171 勤勉手当 2,485,781 児童手当 400,000
			賞与等引当金 繰入額		3,683,176	[予算額 3,684,000円] 賞与引当金繰入額 3,079,435 法定福利費引当金繰入額 603,741
			法定福利費		6,107,724	[予算額 6,318,000円] 職員共済組合負担金 6,107,724
			旅費		7,280 (640)	普通旅費 4,334 (346) 研修旅費 2,946 (294)
			備消耗品費		155,204 (14,393)	消耗品費 155,204 (14,393)
			燃料費		137,301 (12,467)	自動車及び機械燃料費 137,301 (12,467)
			光熱水費		17,490 (1,510)	水道料金 17,490 (1,510)
			動力費		1,880,809 (165,504)	電力料 1,880,809 (165,504)
			通信運搬費		1,243,333 (110,625)	電話料 1,243,333 (110,625)
			委託料		11,767,000 (1,038,140)	下水道台帳システム保守点検委 託料 160,000 (16,000) ポンプ施設管理委託料 9,547,000 (816,140) 排水設備検査補助業務委託料 308,000 (30,800) 下水道台帳作成委託料 1,752,000 (175,200)
			賃借料		71,900	鉄道用地賃借料 71,900
			修繕費		1,645,800 (150,000)	公共下水道施設修繕料 1,271,800 (114,900) 自動車修繕料 115,000 (9,200) 排水施設修繕料 259,000 (25,900)

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			使用料	9,968 (872)	有料道路通行料等 9,968 (872)
			材料費	190,480 (17,542)	諸資材費 190,200 (17,514) 排水施設諸資材費 280 (28)
			保険料	53,172	建物火災保険料 1,722 自動車損害賠償責任保険料 25,070 自動車任意保険料 26,380
			公課費	6,600	自動車重量税 6,600
		2 総係費		76,374,704 (3,099,093)	
			給料	13,668,000	[予算額 13,668,000円] 一般職給 13,668,000
			職員手当等	8,538,502 (6,132)	[予算額 8,639,000円] 扶養手当 696,000 地域手当 894,240 通勤手当 68,268 (6,132) 超過勤務手当 1,777,697 管理職手当 540,000 期末手当 2,587,498 勤勉手当 1,974,799
			賞与等引当金 繰入額	2,568,510	[予算額 2,570,000円] 賞与引当金繰入額 2,145,313 法定福利費引当金繰入額 423,197
			賃金	544,896	[予算額 607,000円] 臨時職員雇賃金 544,896
			報酬	117,000	[予算額 141,000円] 委員報酬 117,000
			法定福利費	4,595,585	[予算額 4,599,000円] 職員共済組合負担金 4,482,315 公務災害補償基金負担金 113,270
			旅費	67,923 (6,137)	普通旅費 41,803 (3,767) 研修旅費 13,765 (1,215) 費用弁償 12,355 (1,155)
			報償費	1,557,700	一括納付報奨金 1,557,700
			備消耗品費	126,682 (11,002)	消耗品費 126,682 (11,002)

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	344,901 (32,972)	諸印刷費 344,901 (32,972)
			通信運搬費	59,183 (5,276)	郵便料 59,183 (5,276)
			委託料	32,075,289 (2,959,541)	使用料徴収委託料 23,432,209 (2,107,865) 下水道ビジョン策定業務委託料 7,380,000 (738,000) 企業会計アドバイザリー委託料 800,000 (72,000) 財務会計システム保守管理委託料 463,080 (41,676)
			負担金補助及び交付金	7,080,853 (77,944)	職員研修会負担金 44,593 (3,907) 人件費等負担金 5,138,827 納付コールセンター負担金 12,728 (1,272) 水洗便所改造費助成金 995,000 庁内ネットワーク使用負担金 477,273 (47,727) 住民情報システム使用負担金 218,182 (21,818) データセンター使用料負担金 18,000 (1,620) 下水道協会負担金 116,250 各種協議会負担金 40,000 印刷物作成負担金 20,000 (1,600)
			食糧費	1,131 (89)	食糧費 1,131 (89)
			退職手当負担引当金繰入額	4,831,379	退職手当負担引当金繰入額 4,831,379
			貸倒引当金繰入額	197,170	貸倒引当金繰入額 197,170
		3 流域下水道管理費		142,888,027 (12,811,727)	
			負担金	142,888,027 (12,811,727)	流域下水道維持管理費負担金 142,888,027 (12,811,727)
		4 減価償却費		647,065,594	
			有形固定資産減価償却費	579,691,876	構築物減価償却費 556,012,837 機械及び装置減価償却費 22,276,713 車両及び運搬具減価償却費 86,072 工具・器具及び備品減価償却費 1,316,254
			無形固定資産減価償却費	67,373,718	施設利用権 67,373,718
		5 資産減耗費		726,658	
			固定資産除却費	726,658	機械及び装置除却費 726,658
	2 営業外費用			112,496,619	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		109,786,312	
			企業債利息	109,786,280	長期借入金利息 109,786,280
			一時借入金利息	32	一時借入金利息 32

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 雑支出		2,710,307	
			雑支出	2,710,307	国・府支出金等返還金 雑支出
					1,527,445 1,182,862
	3 特別損失			5,260,540 (19,107)	
		1 過年度損益 修正損		5,260,540 (19,107)	
			過年度損益修 正損	5,260,540 (19,107)	過年度下水道使用料過誤納還付金 等 一般会計繰入金精算返納金
					238,203 (19,107) 5,022,337
	収益的支出合計			1,040,646,649 (17,460,328)	

令和元年度熊取町下水道事業会計資本的収支明細書

1 資本的収入

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
①資本的収入				624,716,651	
	1	企業債		368,100,000	
		1	企業債	368,100,000	
			企業債	368,100,000	公共下水道事業債 86,500,000 公共下水道事業債 (平成30年度繰越分) 18,300,000 流域下水道事業債 29,100,000 資本費平準化債 160,000,000 資本費平準化債(借換債) 74,200,000
	2	負担金		24,814,388	
		1	負担金	24,814,388	
			受益者負担金	24,814,388	受益者負担金 8,763,788 下水道接続負担金 16,050,600
	3	補助金		91,900,000	
		1	国庫補助金	91,900,000	
			国庫補助金	91,900,000	社会資本整備総合交付金 91,900,000
	4	他会計出金		139,902,263	
		1	他会計出金	139,902,263	
			他会計出資金	139,902,263	一般会計出資金 139,902,263
	資本的収入合計				624,716,651

2 資本的支出

上段の数値は税抜き額・下段()内の数値は税額 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考			
①資本的支出	1 建設改良費	1 下水道建設事業費		860,596,254 (22,775,028)				
				279,570,870 (22,775,028)				
			給料	8,346,900	[予算額 8,347,000円] 一般職給 8,346,900			
			職員手当等	8,846,542 (9,013)	[予算額 8,985,000円] 扶養手当 678,000 地域手当 541,494 通勤手当 100,087 (9,013) 超過勤務手当 3,653,797 期末手当 2,145,846 勤勉手当 1,467,318 児童手当 260,000			
			法定福利費	3,499,494	[予算額 3,724,000円] 職員共済組合負担金 3,499,494			
			旅費	32,266 (2,864)	普通旅費 30,829 (2,721) 研修旅費 1,437 (143)			
			備消耗品費	178,184 (14,760)	消耗品費 178,184 (14,760)			
			印刷製本費	353,390 (29,599)	諸印刷費 353,390 (29,599)			
			委託料	25,605,000 (2,560,500)	実施設計委託料 25,605,000 (2,560,500)			
			工事請負費	177,276,000 (17,233,820)	長寿命化対策工事費 24,526,000 (2,452,600) 公共下水道整備工事費 130,240,000 (12,980,420) 公共下水道整備工事費 (平成30年度繰越分) 22,510,000 (1,800,800)			
			補償費	26,188,366	移設補償費 26,188,366			
			負担金補助及び交付金	29,244,728 (2,924,472)	積算システム使用負担金 101,503 (10,150) 流域下水道建設費負担金 29,143,225 (2,914,322)			
			2 企業債償還金		581,025,384			
			1 企業債償還金		581,025,384			
				企業債償還金	581,025,384	企業債元金償還金 581,025,384		
			資本的支出合計				860,596,254 (22,775,028)	

令和元年度熊取町下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	円 60,116,360	円 0	円 0	円 60,116,360
建物	0	0	0	0
構築物	16,553,551,813	386,729,235	0	16,940,281,048
機械及び装置	187,492,443	8,228,910	865,785	194,855,568
車両運搬具	260,888	0	0	260,888
工具器具 及び備品	7,558,763	0	0	7,558,763
小計	16,808,980,267	394,958,145	865,785	17,203,072,627
建設仮勘定	0	279,570,870	279,570,870	0
合計	16,808,980,267	674,529,015	280,436,655	17,203,072,627

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減 価償却高
施設利用権	円 1,412,123,584	円 29,143,225	円 0	円 67,373,718

減価償却累計額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 60,116,360	
0	0	0	0	
556,012,837	0	1,107,115,686	15,833,165,362	
22,276,713	139,127	44,186,210	150,669,358	
86,072	0	172,144	88,744	
1,316,254	0	2,632,508	4,926,255	
579,691,876	139,127	1,154,106,548	16,048,966,079	
0	0	0	0	
579,691,876	139,127	1,154,106,548	16,048,966,079	

年度末現在高	備 考
円 1,373,893,091	

令和元年度熊取町下水道事業企業債明細書

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
		円	円	円	円	%		
流域下水道	平成4. 10. 26	75,700,000	4,562,380	63,247,058	12,452,942	5.05	令和4. 9. 25	財政融資資金
流域下水道	平成4. 10. 26	55,100,000	3,320,834	46,035,837	9,064,163	5.05	令和4. 9. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	27,600,000	1,555,620	22,505,489	5,094,511	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	6,200,000	349,451	5,055,581	1,144,419	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	8,100,000	456,541	6,604,872	1,495,128	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	64,500,000	3,635,414	52,594,352	11,905,648	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	306,900,000	17,297,816	250,251,257	56,648,743	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	24,400,000	1,375,258	19,896,157	4,503,843	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 4. 20	32,900,000	1,854,344	26,827,194	6,072,806	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成5. 4. 20	800,000	45,090	652,334	147,666	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成5. 4. 20	51,600,000	2,908,334	42,075,481	9,524,519	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成5. 4. 20	5,700,000	321,269	4,647,872	1,052,128	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成5. 4. 20	29,500,000	1,662,709	24,054,780	5,445,220	4.40	令和5. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成5. 5. 10	181,700,000	11,760,278	169,410,568	12,289,432	4.45	令和3. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成5. 5. 10	47,300,000	3,073,556	44,086,578	3,213,422	4.50	令和3. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成5. 5. 20	25,200,000	1,637,497	23,487,986	1,712,014	4.50	令和3. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成5. 5. 20	1,900,000	123,462	1,770,920	129,080	4.50	令和3. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成6. 5. 10	76,900,000	4,746,408	66,764,373	10,135,627	4.40	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成6. 5. 10	300,000	18,452	260,627	39,373	4.35	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成6. 5. 10	106,500,000	6,550,493	92,522,211	13,977,789	4.35	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成6. 5. 10	17,700,000	1,092,476	15,367,092	2,332,908	4.40	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成6. 5. 10	24,200,000	1,493,669	21,010,375	3,189,625	4.40	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成6. 5. 10	5,300,000	327,125	4,601,446	698,554	4.40	令和4. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成6. 9. 12	8,900,000	482,979	6,738,067	2,161,933	4.50	令和6. 3. 31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成6. 9. 12	5,100,000	276,763	3,861,141	1,238,859	4.50	令和6. 3. 31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成6. 9. 12	142,900,000	7,754,796	108,187,627	34,712,373	4.50	令和6. 3. 31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成6. 9. 12	225,500,000	12,237,273	170,722,954	54,777,046	4.50	令和6. 3. 31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成6. 9. 12	15,700,000	851,996	11,886,254	3,813,746	4.50	令和6. 3. 31	旧簡易生命保険資金
流域下水道	平成6. 7. 20	76,800,000	4,073,683	58,746,588	18,053,412	4.10	令和6. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成6. 7. 20	6,000,000	318,257	4,589,577	1,410,423	4.10	令和6. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成6. 7. 20	13,500,000	716,077	10,326,548	3,173,452	4.10	令和6. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成7. 4. 20	25,700,000	1,315,281	18,237,355	7,462,645	4.20	令和7. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成7. 4. 20	60,700,000	3,106,517	43,074,220	17,625,780	4.20	令和7. 3. 25	財政融資資金
流域下水道	平成7. 4. 20	7,100,000	363,366	5,038,337	2,061,663	4.20	令和7. 3. 25	財政融資資金
公共下水道	平成7. 4. 20	75,200,000	4,417,193	60,762,795	14,437,205	4.30	令和5. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成7. 4. 20	300,000	17,570	242,637	57,363	4.25	令和5. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成7. 4. 20	121,600,000	7,121,161	98,348,209	23,251,791	4.25	令和5. 3. 20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成7. 5. 10	46,700,000	2,685,145	37,984,639	8,715,361	3.95	令和5. 3. 20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成7. 6. 23	141,500,000	7,048,627	102,165,911	39,334,089	3.65	令和7. 3. 31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成7. 6. 23	207,400,000	10,331,345	149,747,065	57,652,935	3.65	令和7. 3. 31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成7. 6. 23	20,600,000	1,026,161	14,873,624	5,726,376	3.65	令和7. 3. 31	旧簡易生命保険資金

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
公共下水道	平成8. 4. 15	84,200,000	4,003,724	57,124,177	27,075,823	3.40	令和8.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成8. 4. 15	266,400,000	12,667,364	180,734,922	85,665,078	3.40	令和8.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成8. 4. 15	25,800,000	1,226,794	17,503,608	8,296,392	3.40	令和8.3.31	旧簡易生命保険資金
流域下水道	平成8. 4. 19	15,400,000	732,272	10,447,891	4,952,109	3.40	令和8.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成8. 4. 19	115,900,000	5,511,064	78,630,545	37,269,455	3.40	令和8.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成8. 4. 19	11,100,000	527,807	7,530,621	3,569,379	3.40	令和8.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成8. 4. 19	6,400,000	304,321	4,341,982	2,058,018	3.40	令和8.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成8. 4. 22	145,300,000	7,823,547	111,187,019	34,112,981	3.45	令和6.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成8. 4. 22	42,200,000	2,272,221	32,292,444	9,907,556	3.45	令和6.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成8. 4. 22	64,900,000	3,494,482	49,663,025	15,236,975	3.45	令和6.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成8. 4. 22	5,500,000	296,142	4,208,731	1,291,269	3.45	令和6.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成9. 4. 10	13,700,000	690,334	9,950,804	3,749,196	2.75	令和7.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成9. 4. 10	159,900,000	8,057,251	116,141,137	43,758,863	2.75	令和7.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成9. 4. 10	46,000,000	2,323,397	33,362,627	12,637,373	2.80	令和7.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成9. 4. 10	25,500,000	1,287,969	18,494,499	7,005,501	2.80	令和7.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成9. 4. 21	4,200,000	188,562	2,728,475	1,471,525	2.70	令和9.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成9. 4. 21	49,300,000	2,213,365	32,027,089	17,272,911	2.70	令和9.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成9. 4. 21	6,200,000	278,354	4,027,749	2,172,251	2.70	令和9.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成9. 4. 23	124,900,000	5,607,487	81,139,627	43,760,373	2.70	令和9.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成9. 4. 23	336,000,000	15,084,997	218,277,944	117,722,056	2.70	令和9.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成10. 4. 10	19,400,000	925,541	13,432,233	5,967,767	2.05	令和8.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成10. 4. 10	106,200,000	5,066,616	73,531,083	32,668,917	2.05	令和8.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成10. 4. 10	97,900,000	4,680,113	67,669,999	30,230,001	2.10	令和8.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成10. 4. 10	19,700,000	941,759	13,616,945	6,083,055	2.10	令和8.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成10. 4. 20	4,100,000	175,773	2,560,478	1,539,522	2.00	令和10.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成10. 4. 20	33,300,000	1,427,620	20,796,078	12,503,922	2.00	令和10.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成10. 4. 23	170,000,000	7,288,148	106,166,163	63,833,837	2.00	令和10.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成10. 4. 23	255,700,000	10,962,232	159,686,402	96,013,598	2.00	令和10.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成11. 4. 30	109,300,000	5,101,360	70,601,070	38,698,930	2.00	令和9.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成11. 4. 30	114,300,000	5,334,725	73,830,762	40,469,238	2.00	令和9.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成11. 4. 30	600,000	25,216	348,981	251,019	2.00	令和11.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成11. 4. 30	8,900,000	374,038	5,176,555	3,723,445	2.00	令和11.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成11. 9. 29	154,700,000	6,514,057	89,523,835	65,176,165	2.10	令和11.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成11. 9. 29	265,400,000	11,175,376	153,585,163	111,814,837	2.10	令和11.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成12. 4. 28	5,900,000	270,508	3,519,903	2,380,097	2.10	令和10.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成12. 4. 28	164,900,000	7,560,474	98,378,309	66,521,691	2.10	令和10.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成12. 4. 28	5,500,000	226,804	2,951,221	2,548,779	2.10	令和12.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成12. 4. 28	18,000,000	742,269	9,658,539	8,341,461	2.10	令和12.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成12. 4. 28	1,300,000	53,608	697,561	602,439	2.10	令和12.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成12. 12. 26	170,900,000	6,971,134	88,681,183	82,218,817	2.00	令和12.9.30	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成12. 12. 26	175,200,000	7,146,535	90,912,483	84,287,517	2.00	令和12.9.30	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成13. 4. 20	2,500,000	111,294	1,425,290	1,074,710	1.40	令和11.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成13. 4. 20	7,900,000	351,445	4,514,845	3,385,155	1.35	令和11.3.20	地方公共団体金融機構

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
公共下水道	平成13.4.20	92,300,000	4,106,125	52,749,398	39,550,602	1.35	令和11.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成13.4.20	12,700,000	565,374	7,240,477	5,459,523	1.40	令和11.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成13.4.27	10,300,000	415,557	5,355,152	4,944,848	1.30	令和13.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成13.4.27	6,400,000	258,209	3,327,471	3,072,529	1.30	令和13.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成13.4.27	9,700,000	391,350	5,043,200	4,656,800	1.30	令和13.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成13.4.23	129,900,000	5,240,859	67,537,290	62,362,710	1.30	令和13.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成13.4.23	84,400,000	3,405,145	43,881,042	40,518,958	1.30	令和13.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成14.4.30	94,300,000	4,146,626	47,701,083	46,598,917	2.10	令和12.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成14.4.30	19,800,000	870,659	10,015,710	9,784,290	2.10	令和12.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成14.4.30	11,700,000	462,731	5,323,077	6,376,923	2.10	令和14.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成14.4.30	4,700,000	185,884	2,138,328	2,561,672	2.10	令和14.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成14.4.30	23,800,000	941,284	10,828,137	12,971,863	2.10	令和14.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成14.4.23	180,000,000	7,118,947	81,893,471	98,106,529	2.10	令和14.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成14.4.23	13,000,000	514,147	5,914,529	7,085,471	2.10	令和14.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成15.4.25	25,100,000	1,088,421	12,305,139	12,794,861	1.10	令和13.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成15.4.25	77,000,000	3,338,979	37,748,829	39,251,171	1.10	令和13.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成15.4.25	16,100,000	698,151	7,892,941	8,207,059	1.10	令和13.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成15.4.30	2,600,000	102,544	1,159,315	1,440,685	1.10	令和15.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成15.4.30	5,500,000	216,921	2,452,396	3,047,604	1.10	令和15.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成15.4.30	5,300,000	209,032	2,363,215	2,936,785	1.10	令和15.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成15.4.30	163,900,000	6,464,230	73,081,356	90,818,644	1.10	令和15.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成16.4.28	4,000,000	166,053	1,726,839	2,273,161	2.00	令和14.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成16.4.28	111,700,000	4,637,035	48,221,917	63,478,083	2.00	令和14.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成16.4.30	100,000	3,793	37,667	62,333	2.10	令和16.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成16.4.30	1,700,000	64,483	640,360	1,059,640	2.10	令和16.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成16.4.30	1,200,000	45,518	452,018	747,982	2.10	令和16.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成16.4.30	203,000,000	7,565,353	78,680,038	124,319,962	2.10	令和16.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成17.4.22	47,600,000	1,923,718	18,773,806	28,826,194	2.00	令和15.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成17.4.22	42,600,000	1,721,647	16,801,769	25,798,231	2.00	令和15.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成17.4.28	3,300,000	123,079	1,127,197	2,172,803	2.00	令和17.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成17.4.28	2,200,000	82,052	751,463	1,448,537	2.00	令和17.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成17.4.28	203,900,000	7,420,129	72,906,796	130,993,204	2.00	令和17.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成18.4.21	13,800,000	541,258	4,836,307	8,963,693	2.20	令和16.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成18.4.21	82,100,000	3,220,091	28,772,497	53,327,503	2.20	令和16.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成18.4.26	2,300,000	83,251	687,564	1,612,436	2.20	令和18.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成18.4.26	1,400,000	50,674	418,516	981,484	2.20	令和18.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成18.4.28	158,100,000	5,570,759	50,202,647	107,897,353	2.20	令和18.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成19.4.20	16,900,000	669,432	4,983,560	11,916,440	2.10	令和17.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成19.4.20	81,200,000	3,216,444	23,944,683	57,255,317	2.10	令和17.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成19.4.24	4,900,000	173,521	1,287,449	3,612,551	2.20	令和19.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成19.4.24	3,200,000	113,320	840,782	2,359,218	2.20	令和19.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成19.4.20	145,100,000	5,138,350	38,124,237	106,975,763	2.20	令和19.3.31	旧簡易生命保険資金
公共下水道	平成20.4.18	6,400,000	248,272	1,633,754	4,766,246	2.10	令和18.3.20	地方公共団体金融機構

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
公共下水道	平成20.4.18	53,700,000	2,083,155	13,708,208	39,991,792	2.10	令和18.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成20.4.24	98,200,000	3,426,250	22,546,448	75,653,552	2.10	令和20.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成20.4.24	2,800,000	97,694	642,873	2,157,127	2.10	令和20.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成20.4.24	12,000,000	418,686	2,755,165	9,244,835	2.10	令和20.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成20.4.24	9,800,000	341,927	2,250,053	7,549,947	2.10	令和20.3.25	財政融資資金
公共下水道	平成21.4.8	27,500,000	1,059,053	6,064,065	21,435,935	1.90	令和19.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成21.4.8	20,500,000	789,476	4,520,485	15,979,515	1.90	令和19.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成21.4.24	71,900,000	2,476,435	14,145,625	57,754,375	2.00	令和21.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成21.4.24	1,100,000	37,887	216,415	883,585	2.00	令和21.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成21.4.24	9,900,000	340,984	1,947,729	7,952,271	2.00	令和21.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成21.4.24	7,200,000	247,988	1,416,531	5,783,469	2.00	令和21.3.25	財政融資資金
公共下水道(借換債)	平成20.9.22	27,500,000	2,708,627	27,500,000	0	2.45	令和2.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道(借換債)	平成20.9.22	55,123,962	5,429,463	55,123,962	0	2.45	令和2.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道(借換債)	平成20.9.22	39,076,038	3,848,815	39,076,038	0	2.45	令和2.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道(借換債)	平成20.9.22	27,700,000	2,728,326	27,700,000	0	2.45	令和2.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成22.4.27	4,900,000	163,968	786,634	4,113,366	2.10	令和22.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成22.4.27	31,100,000	1,040,693	4,992,716	26,107,284	2.10	令和22.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成22.5.26	13,300,000	449,062	2,158,557	11,141,443	2.00	令和22.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成22.5.26	8,700,000	293,748	1,411,987	7,288,013	2.00	令和22.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成22.4.22	43,900,000	1,469,017	7,047,597	36,852,403	2.10	令和22.3.25	財政融資資金
資本費平準化	平成22.3.25	46,850,000	30,123,392	46,850,000	0	1.64	令和2.3.25	紀陽銀行
資本費平準化	平成22.3.25	13,650,000	8,776,608	13,650,000	0	1.64	令和2.3.25	紀陽銀行
資本費平準化	平成22.3.25	46,850,000	30,123,392	46,850,000	0	2.45	令和2.3.25	三井住友銀行
資本費平準化	平成22.3.25	13,650,000	8,776,608	13,650,000	0	2.45	令和2.3.25	三井住友銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	48,391,622	4,839,164	48,391,622	0	1.49	令和2.3.25	紀陽銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	26,837,698	2,683,768	26,837,698	0	1.49	令和2.3.25	紀陽銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	6,572,498	657,248	6,572,498	0	1.49	令和2.3.25	紀陽銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	32,540,306	3,254,036	32,540,306	0	1.49	令和2.3.25	紀陽銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	3,254,030	325,394	3,254,030	0	1.49	令和2.3.25	紀陽銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	4,703,846	470,390	4,703,846	0	1.49	令和2.3.25	紀陽銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	48,391,622	4,839,164	48,391,622	0	2.35	令和2.3.25	三井住友銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	26,837,698	2,683,768	26,837,698	0	2.35	令和2.3.25	三井住友銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	6,572,498	657,248	6,572,498	0	2.35	令和2.3.25	三井住友銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	32,540,306	3,254,036	32,540,306	0	2.35	令和2.3.25	三井住友銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	3,254,030	325,394	3,254,030	0	2.35	令和2.3.25	三井住友銀行
公共下水道(借換債)	平成22.3.25	4,703,846	470,390	4,703,846	0	2.35	令和2.3.25	三井住友銀行
公共下水道	平成23.4.27	75,000,000	2,482,412	9,640,004	65,359,996	2.00	令和23.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成23.5.26	11,000,000	371,357	1,446,322	9,553,678	1.80	令和23.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成23.5.26	7,400,000	249,822	972,982	6,427,018	1.80	令和23.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成23.3.25	55,400,000	3,324,000	19,944,000	35,456,000	2.36	令和3.3.25	三井住友銀行
資本費平準化	平成23.3.25	14,600,000	876,000	5,256,000	9,344,000	2.36	令和3.3.25	三井住友銀行
資本費平準化	平成23.3.25	55,400,000	3,324,000	19,944,000	35,456,000	1.47	令和3.3.25	きのくに信用金庫
資本費平準化	平成23.3.25	14,600,000	876,000	5,256,000	9,344,000	1.47	令和3.3.25	きのくに信用金庫

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
公共下水道	平成24.4.24	40,600,000	1,346,303	3,967,604	36,632,396	1.80	令和24.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成24.5.24	400,000	13,554	40,021	359,979	1.60	令和24.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成24.5.24	4,300,000	145,698	430,220	3,869,780	1.60	令和24.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成24.5.24	2,900,000	98,261	290,148	2,609,852	1.60	令和24.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成24.3.27	119,800,000	6,649,030	32,336,639	87,463,361	1.40	令和14.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成24.3.27	30,200,000	1,676,132	8,151,641	22,048,359	1.40	令和14.3.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成25.4.25	65,700,000	2,268,966	4,508,720	61,191,280	1.30	令和25.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成25.5.23	100,000	3,414	6,780	93,220	1.40	令和25.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成25.5.23	3,800,000	129,718	257,638	3,542,362	1.40	令和25.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成25.5.23	2,200,000	75,100	149,160	2,050,840	1.40	令和25.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成25.3.25	88,100,000	4,898,682	19,276,391	68,823,609	1.10	令和15.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成25.3.25	21,900,000	1,217,720	4,791,747	17,108,253	1.10	令和15.3.1	財政融資資金
公共下水道	平成26.4.24	59,700,000	2,009,701	2,009,701	57,690,299	1.40	令和26.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成26.5.23	1,500,000	50,495	50,495	1,449,505	1.40	令和26.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成26.5.23	8,800,000	296,237	296,237	8,503,763	1.40	令和26.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成26.5.23	6,800,000	228,911	228,911	6,571,089	1.40	令和26.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成26.3.25	79,900,000	4,421,673	13,133,794	66,766,206	1.00	令和16.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成26.3.25	20,100,000	1,112,336	3,303,997	16,796,003	1.00	令和16.3.1	財政融資資金
公共下水道	平成27.1.8	13,400,000	233,569	233,569	13,166,431	1.10	令和26.9.20	地方公共団体金融機構
公共下水道	平成27.4.23	73,700,000	0	0	73,700,000	1.10	令和27.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成27.5.26	5,000,000	0	0	5,000,000	1.20	令和27.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成27.5.26	21,600,000	0	0	21,600,000	1.20	令和27.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成27.5.26	17,300,000	0	0	17,300,000	1.20	令和27.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成27.3.25	79,600,000	4,424,457	8,813,730	70,786,270	0.80	令和17.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成27.3.25	20,400,000	1,133,906	2,258,795	18,141,205	0.80	令和17.3.1	財政融資資金
公共下水道	平成28.4.27	103,100,000	0	0	103,100,000	0.30	令和28.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成28.5.26	800,000	0	0	800,000	0.20	令和28.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成28.5.26	5,200,000	0	0	5,200,000	0.20	令和28.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成28.5.26	3,900,000	0	0	3,900,000	0.20	令和28.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成28.3.25	95,300,000	5,516,682	5,516,682	89,783,318	0.20	令和18.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成28.3.25	24,700,000	1,429,822	1,429,822	23,270,178	0.20	令和18.3.1	財政融資資金
公共下水道	平成29.4.27	108,200,000	0	0	108,200,000	0.60	令和29.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成29.5.25	5,700,000	0	0	5,700,000	0.60	令和29.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成29.5.25	19,700,000	0	0	19,700,000	0.60	令和29.3.20	地方公共団体金融機構
流域下水道	平成29.5.25	16,600,000	0	0	16,600,000	0.60	令和29.3.20	地方公共団体金融機構
資本費平準化	平成29.3.27	97,000,000	0	0	97,000,000	0.30	令和19.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成29.3.27	23,000,000	0	0	23,000,000	0.30	令和19.3.1	財政融資資金
資本費平準化(借換債)	平成29.3.24	45,569,171	4,556,918	13,670,745	31,898,426	1.40	令和9.3.25	三井住友銀行
資本費平準化(借換債)	平成29.3.24	14,030,829	1,403,082	4,209,255	9,821,574	1.40	令和9.3.25	三井住友銀行
公営企業会計(公共)	平成29.3.24	12,700,000	1,270,000	3,810,000	8,890,000	1.40	令和9.3.25	三井住友銀行
公共下水道	平成30.3.26	114,300,000	0	0	114,300,000	0.70	令和40.3.1	財政融資資金
流域下水道	平成30.3.26	8,000,000	0	0	8,000,000	0.70	令和40.3.1	財政融資資金
流域下水道	平成30.3.26	1,100,000	0	0	1,100,000	0.70	令和40.3.1	財政融資資金

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
流域下水道	平成30.3.26	5,200,000	0	0	5,200,000	0.70	令和40.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成30.2.6	96,300,000	0	0	96,300,000	0.30	令和19.9.25	財政融資資金
資本費平準化	平成30.2.6	23,700,000	0	0	23,700,000	0.30	令和19.9.25	財政融資資金
資本費平準化(借換債)	平成30.3.6	48,979,411	4,897,942	9,795,875	39,183,536	1.40	令和10.3.25	三井住友銀行
資本費平準化(借換債)	平成30.3.6	14,020,589	1,402,058	2,804,125	11,216,464	1.40	令和10.3.25	三井住友銀行
公営企業会計(公共)	平成30.3.6	22,900,000	2,290,000	4,580,000	18,320,000	1.40	令和10.3.25	三井住友銀行
公営企業会計(流域)	平成30.3.6	600,000	60,000	120,000	480,000	1.40	令和10.3.25	三井住友銀行
公共下水道【※】	令和1.8.9	127,600,000	0	0	127,600,000	0.30	令和41.3.25	財政融資資金
流域下水道	平成31.3.25	12,000,000	0	0	12,000,000	0.60	令和41.3.1	財政融資資金
流域下水道	平成31.3.25	7,600,000	0	0	7,600,000	0.60	令和41.3.1	財政融資資金
資本費平準化	平成31.2.8	127,500,000	0	0	127,500,000	0.30	令和20.9.25	財政融資資金
資本費平準化	平成31.2.8	12,500,000	0	0	12,500,000	0.30	令和20.9.25	財政融資資金
資本費平準化(借換債)	平成31.2.28	53,048,318	5,304,830	5,304,830	47,743,488	1.34	令和11.3.25	三井住友銀行
資本費平準化(借換債)	平成31.2.28	13,651,682	1,365,170	1,365,170	12,286,512	1.34	令和11.3.25	三井住友銀行
災害復旧(流域)	平成31.3.25	300,000	30,000	30,000	270,000	0.01	令和11.3.1	財政融資資金
公共下水道	令和2.3.25	86,500,000	0	0	86,500,000	0.30	令和42.3.1	財政融資資金
流域下水道	令和2.3.25	18,500,000	0	0	18,500,000	0.30	令和42.3.1	財政融資資金
流域下水道	令和2.3.25	10,600,000	0	0	10,600,000	0.30	令和42.3.1	財政融資資金
資本費平準化	令和2.2.12	159,300,000	0	0	159,300,000	0.10	令和21.9.25	財政融資資金
資本費平準化	令和2.2.12	700,000	0	0	700,000	0.10	令和21.9.25	財政融資資金
資本費平準化(借換債)	令和2.2.28	57,459,016	0	0	57,459,016	1.30	令和12.3.25	三井住友銀行
資本費平準化(借換債)	令和2.2.28	16,740,984	0	0	16,740,984	1.30	令和12.3.25	三井住友銀行
合 計		11,530,100,000	581,025,384	5,833,390,245	5,696,709,755			

【※】平成30年度に起債同意を得たものであるが、令和元年度に繰越して借入した18,300,000円を含む。

令和元年度 注記表

1. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
- | | |
|-----------|----------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 構築物 | 1 ～ 50 年 |
| 機械及び装置 | 1 ～ 15 年 |
| 車両運搬具 | 3 ～ 6 年 |
| 工具、器具及び備品 | 2 ～ 17 年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 45 年 |

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除き、下水道事業会計が負担する額を計上している。

② 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等を回収不能見込額として計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した財産の額は、144,530,500円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は559,026,549円である。

(2) 引当金の取り崩し

① 賞与等引当金

当年度において、期末・勤勉手当及びこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与等引当金から5,075,390円を取り崩した。

② 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失に備えるため、貸倒引当金から134,220円を取り崩した。

(3) 出資金

当年度に一般会計から受けた出資の額は139,902,263円である。

令和元年度熊取町下水道事業会計決算附属資料

目次

1. 決算報告書の推移	P 1 ~ P 2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
2. 収益的収支の推移	P 3 ~ P 4
(1) 下水道事業収益	
(2) 下水道事業費用	
3. 単年度純利益(純損失)の推移	P 5
4. 資本的収支の推移	P 5
5. 貸借対照表の推移	P 6 ~ P 7
6. 企業債残高の推移	P 7
7. 費用構成表の推移	P 8
8. 下水道使用料収納状況の推移	P 9
9. 受益者負担金収納状況の推移	P 9
10. 業務量の推移	P 10
11. 下水道事業資金不足比率調書	P 10

1. 決算報告書の推移

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

()内はうち消費税及び地方消費税額

年度 科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
1. 収益的収入									
第1款 下水道事業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第1項 営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第2項 営業外収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第3項 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度 科目	平成30年度			令和元年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
第1款 下水道事業収益	1,118,929 (39,798)	—	100.0	1,124,158 (42,311)	0.5	100.0
第1項 営業収益	527,155 (38,250)	—	47.1	528,389 (41,358)	0.2	47.0
第2項 営業外収益	571,097 (17)	—	51.0	585,671 (205)	2.6	52.1
第3項 特別利益	20,676 (1,532)	—	1.8	10,098 (748)	△ 51.2	0.9

② 収益的支出

年度 科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
2. 収益的支出									
第1款 下水道事業費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第1項 営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第2項 営業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第3項 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度 科目	平成30年度			令和元年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
第1款 下水道事業費用	1,065,885 (15,267)	—	100.0	1,069,239 (17,460)	0.3	100.0
第1項 営業費用	920,174 (15,229)	—	86.3	940,331 (17,441)	2.2	87.9
第2項 営業外費用	140,311	—	13.2	123,628	△ 11.9	11.6
第3項 特別損失	5,400 (38)	—	0.5	5,280 (19)	△ 2.2	0.5

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※平成30年度に公営企業会計へ移行したため、それ以前の箇所については「—」となっています。

(2) 資本的收入及び支出

① 資本的收入

() 内はうち消費税及び地方消費税額

年度 科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
1. 資本的收入									
第1款 資本的收入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1項 企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2項 負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3項 補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第4項 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年度 科目	平成30年度			令和元年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
第1款 資本的收入	574,799	-	100.0	624,717	8.7	100.0
第1項 企業債	335,900	-	58.4	368,100	9.6	58.9
第2項 負担金	11,769	-	2.0	24,814	110.8	4.0
第3項 補助金	90,000	-	15.7	91,900	2.1	14.7
第4項 他会計出資金	137,130	-	23.9	139,902	2.0	22.4

② 資本の支出

年度 科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
2. 資本の支出									
第1款 資本の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1項 建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2項 企業債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年度 科目	平成30年度			令和元年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
第1款 資本の支出	839,857 (14,487)	-	100.0	883,371 (22,775)	5.2	100.0
第1項 建設改良費	244,363 (14,487)	-	29.1	302,346 (22,775)	23.7	34.2
第2項 企業債償還金	595,493	-	70.9	581,025	△ 2.4	65.8

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※平成30年度に公営企業会計へ移行したため、それ以前の箇所については「-」となっています。

2. 収益的収支の推移

(1) 下水道事業収益

(消費税及び地方消費税は除く。)

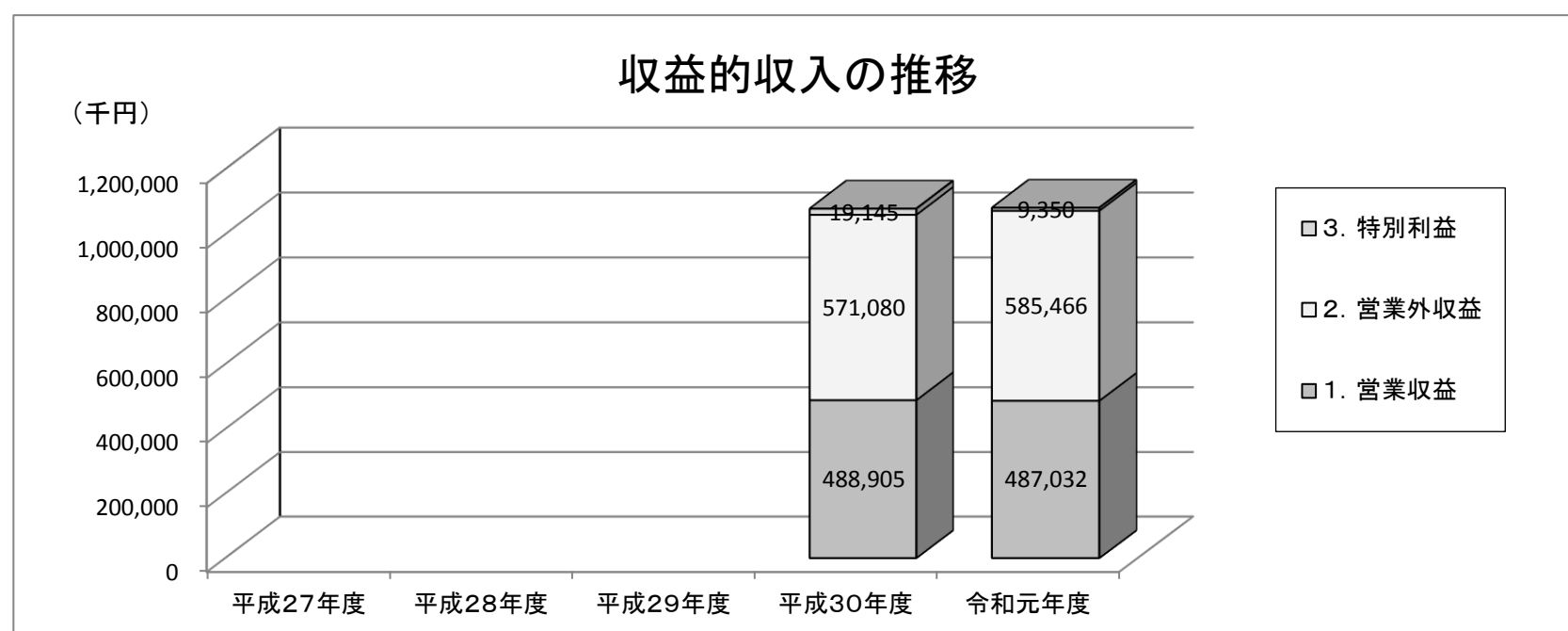
年度 科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
下水道事業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1. 営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 下水道使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 雨水処理負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 営業外収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 他会計補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 長期前受金戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 雑収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度 科目	平成30年度			令和元年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
下水道事業収益	1,079,130	—	100.0	1,081,847	0.3	100.0
1. 営業収益	488,905	—	45.3	487,032	△ 0.4	45.0
(1) 下水道使用料	478,329	—	44.3	477,167	△ 0.2	44.1
(2) 雨水処理負担金	10,291	—	1.0	9,489	△ 7.8	0.9
(3) その他営業収益	285	—	0.0	377	32.3	0.0
2. 営業外収益	571,080	—	52.9	585,466	2.5	54.1
(1) 他会計補助金	166,551	—	15.4	173,127	3.9	16.0
(2) 長期前受金戻入	398,852	—	37.0	401,972	0.8	37.2
(3) 雑収益	5,677	—	0.5	10,367	82.6	1.0
3. 特別利益	19,145	—	1.8	9,350	△ 51.2	0.9
(1) 過年度損益修正益	19,145	—	1.8	9,350	△ 51.2	0.9

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※平成30年度に公営企業会計へ移行したため、それ以前の箇所については「—」となっています。



(2) 下水道事業費用

(消費税及び地方消費税は除く。)

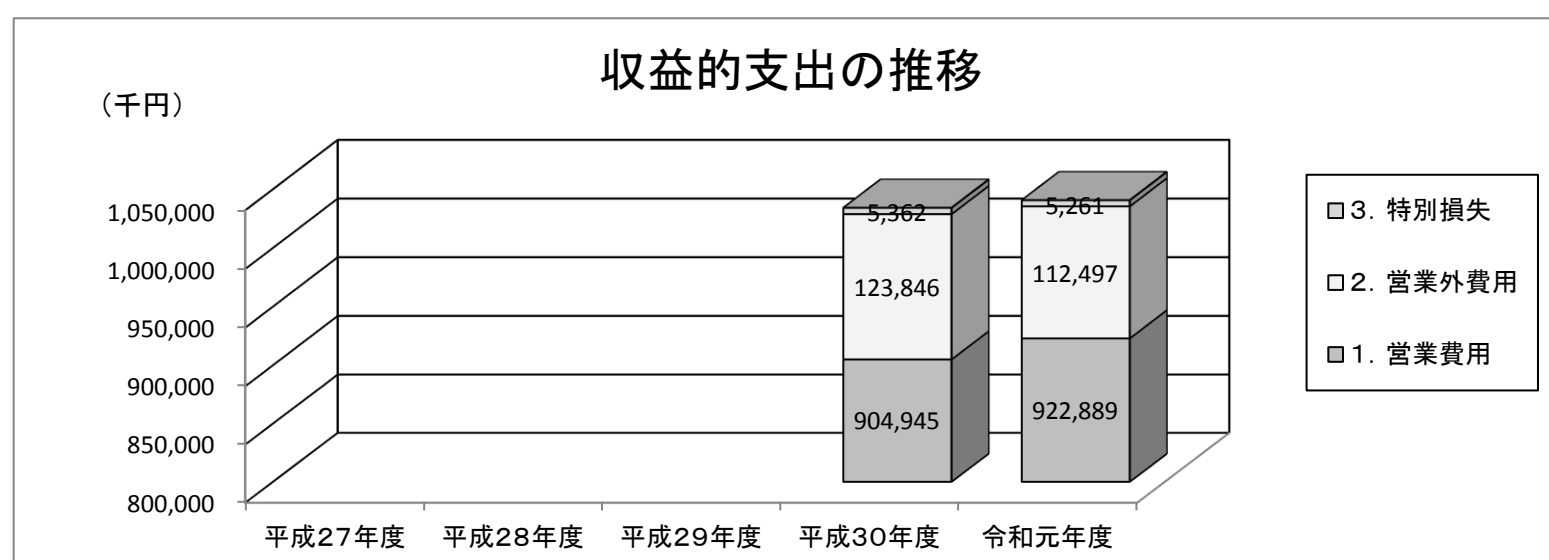
年度 科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
下水道事業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 営業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 管渠費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 総係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 流域下水道管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単年度純利益(純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金(繰越欠損金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年度 科目	平成30年度			令和元年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
下水道事業費用	1,034,154	-	100.0	1,040,647	0.6	100.0
1. 営業費用	904,945	-	87.5	922,889	2.0	88.7
(1) 管渠費	56,748	-	5.5	55,835	△ 1.6	5.4
(2) 総係費	63,990	-	6.2	76,375	19.4	7.3
(3) 流域下水道管理費	141,261	-	13.7	142,888	1.2	13.7
(4) 減価償却費	641,467	-	62.0	647,066	0.9	62.2
(5) 資産減耗費	1,479	-	0.1	727	△ 50.8	0.1
2. 営業外費用	123,846	-	12.0	112,497	△ 9.2	10.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	123,269	-	11.9	109,786	△ 10.9	10.5
(2) 雑支出	577	-	0.1	2,710	369.7	0.3
3. 特別損失	5,362	-	0.5	5,261	△ 1.9	0.5
(1) 過年度損益修正損	473	-	0.0	5,261	1,012.3	0.5
(2) その他特別損失	4,890	-	0.5	0	皆減	0.0
単年度純利益(純損失)	44,977	-	-	41,201	△ 8.4	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	-	0	0.0	-
当年度未処分利益剰余金	44,977	-	-	76,178	69.4	-
利益剰余金処分量	10,000	-	-	76,178	661.8	-
繰越利益剰余金(繰越欠損金)	34,977	-	-	0	皆減	-

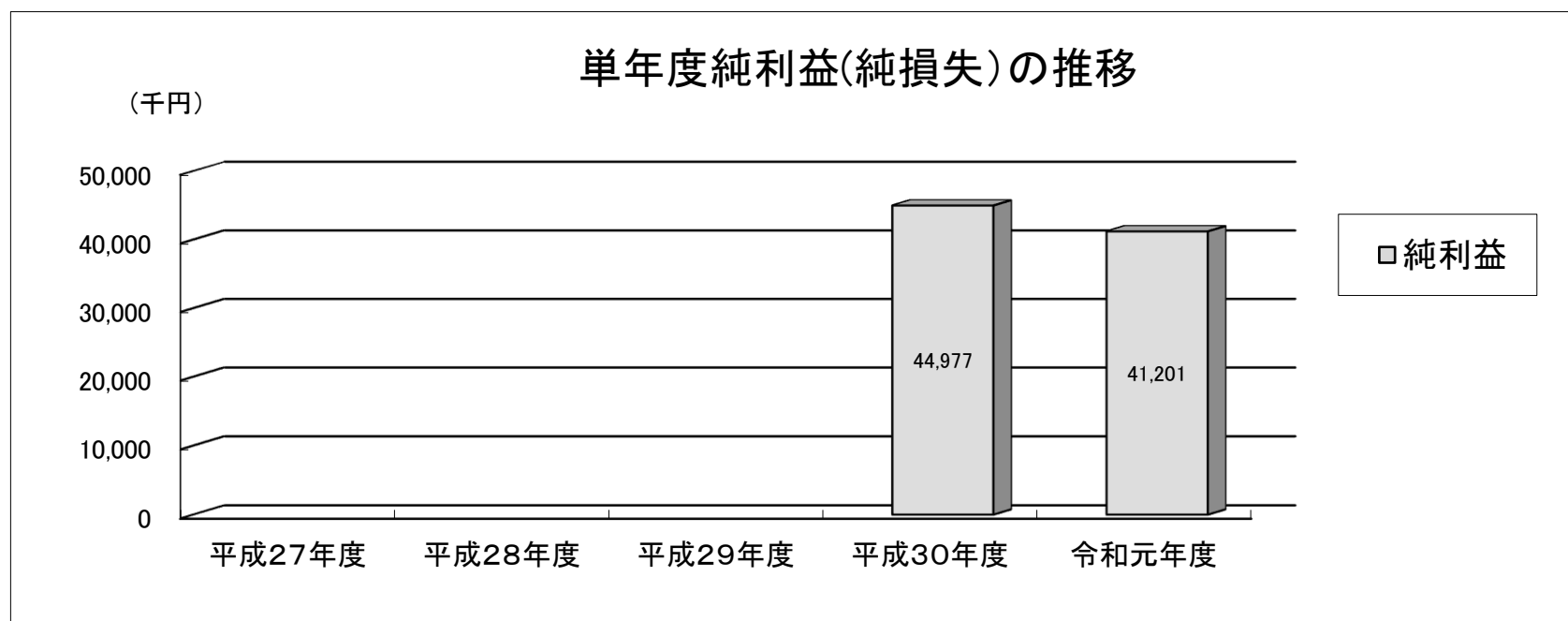
※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※平成30年度に公営企業会計へ移行したため、それ以前の箇所については「-」となっています。



3. 単年度純利益(純損失)の推移



4. 資本的収支の推移

(消費税及び地方消費税は除く。)

科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %
資本的収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	574,799	-	100.0	624,717	8.7	100.0
1. 企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	335,900	-	58.4	368,100	9.6	58.9
2. 負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,769	-	2.0	24,814	110.8	4.0
3. 補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,000	-	15.7	91,900	2.1	14.7
4. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,130	-	23.9	139,902	2.0	22.4
資本的支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	825,369	-	100.0	860,596	4.3	100.0
1. 建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	229,876	-	27.9	279,571	21.6	32.5
2. 企業債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	595,493	-	72.1	581,025	△ 2.4	67.5
収支差引額(消費税抜き)	-	-	/	-	-	/	-	-	/	△ 250,571	-	/	△ 235,880	△ 5.9	/
収支差引額(消費税込み)	-	-	/	-	-	/	-	-	/	△ 265,058	-	/	△ 258,654	△ 2.4	/

科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度 比 %	構成比 %
補てん財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	265,058	-	100.0	258,654	△ 2.4	100.0
1. 損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	235,861	-	89.0	244,944	3.9	94.7
2. 消費税資本的収支調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,060	-	3.0	13,710	70.1	5.3
3. 建設改良積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0.0	0	0.0	0.0
4. 減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0.0	0	0.0	0.0
5. 引継現金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,137	-	8.0	-	皆減	0.0

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※平成30年度に公営企業会計へ移行したため、それ以前の箇所については「-」となっています。

5. 貸借対照表の推移

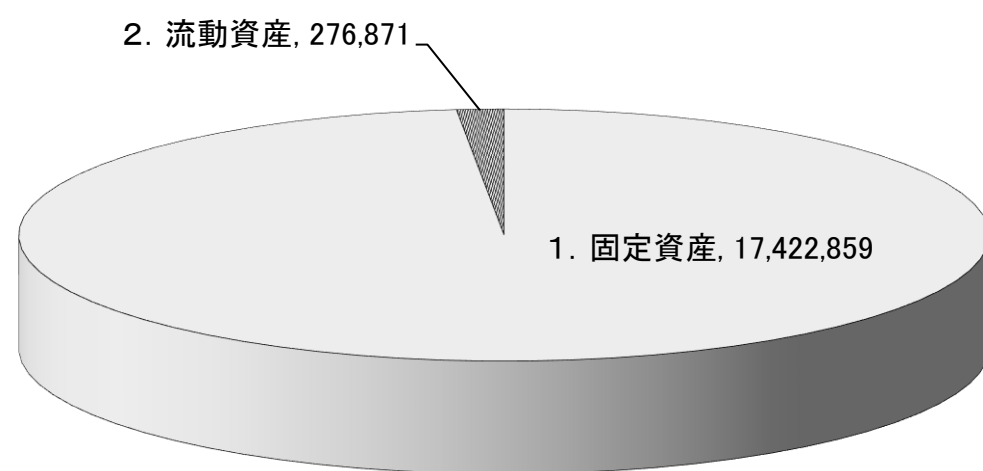
年度 科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %
資産	-	-	-	-	-	-	17,929,024	100.0	17,699,730	100.0
1. 固定資産	-	-	-	-	-	-	17,646,550	98.4	17,422,859	98.4
(1)有形固定資産	-	-	-	-	-	-	16,234,426	90.5	16,048,966	90.7
1 土地	-	-	-	-	-	-	60,116	0.3	60,116	0.3
2 構築物	-	-	-	-	-	-	16,002,449	89.3	15,833,165	89.5
3 機械及び装置	-	-	-	-	-	-	165,444	0.9	150,669	0.9
4 車両運搬具	-	-	-	-	-	-	175	0.0	89	0.0
5 工具器具及び備品	-	-	-	-	-	-	6,243	0.0	4,926	0.0
(2)無形固定資産	-	-	-	-	-	-	1,412,124	7.9	1,373,893	7.8
2. 流動資産	-	-	-	-	-	-	282,474	1.6	276,871	1.6
(1)現金預金	-	-	-	-	-	-	205,587	1.1	207,987	1.2
(2)未収金	-	-	-	-	-	-	71,025	0.4	69,084	0.4
7 貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	△ 137	△ 0.0	△ 200	△ 0.0
(3)前払金	-	-	-	-	-	-	6,000	0.0	0	-
負債・資本	-	-	-	-	-	-	17,929,024	100.0	17,699,730	100.0
3. 固定負債	-	-	-	-	-	-	5,334,045	29.8	5,127,466	29.0
(1)企業債	-	-	-	-	-	-	5,330,466	29.7	5,119,055	28.9
(2)引当金	-	-	-	-	-	-	3,579	0.0	8,411	0.0
4. 流動負債	-	-	-	-	-	-	804,854	4.5	750,828	4.2
(1)企業債	-	-	-	-	-	-	579,169	3.2	577,655	3.3
(2)未払金	-	-	-	-	-	-	218,127	1.2	165,973	0.9
(3)引当金	-	-	-	-	-	-	5,075	0.0	6,252	0.0
(4)その他の流動負債	-	-	-	-	-	-	2,483	0.0	949	0.0
5. 繰延収益	-	-	-	-	-	-	10,384,826	57.9	10,235,034	57.8
(1)長期前受金	-	-	-	-	-	-	10,783,441	60.1	11,035,360	62.3
(2)長期前受金収益化累計額	-	-	-	-	-	-	△ 398,616	△ 2.2	△ 800,326	△ 4.5
6. 資本金	-	-	-	-	-	-	1,300,205	7.3	1,440,108	8.1
(1)資本金	-	-	-	-	-	-	1,300,205	7.3	1,440,108	8.1
7. 剰余金	-	-	-	-	-	-	105,093	0.6	146,294	0.8
(1)資本剰余金	-	-	-	-	-	-	60,116	0.3	60,116	0.3
7 受贈財産評価額	-	-	-	-	-	-	59,547	0.3	59,547	0.3
1 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	569	0.0	569	0.0
(2)利益剰余金	-	-	-	-	-	-	44,977	0.3	86,178	0.5
7 減債積立金	-	-	-	-	-	-	0	0.0	10,000	0.1
1 当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-	44,977	0.3	76,178	0.4

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

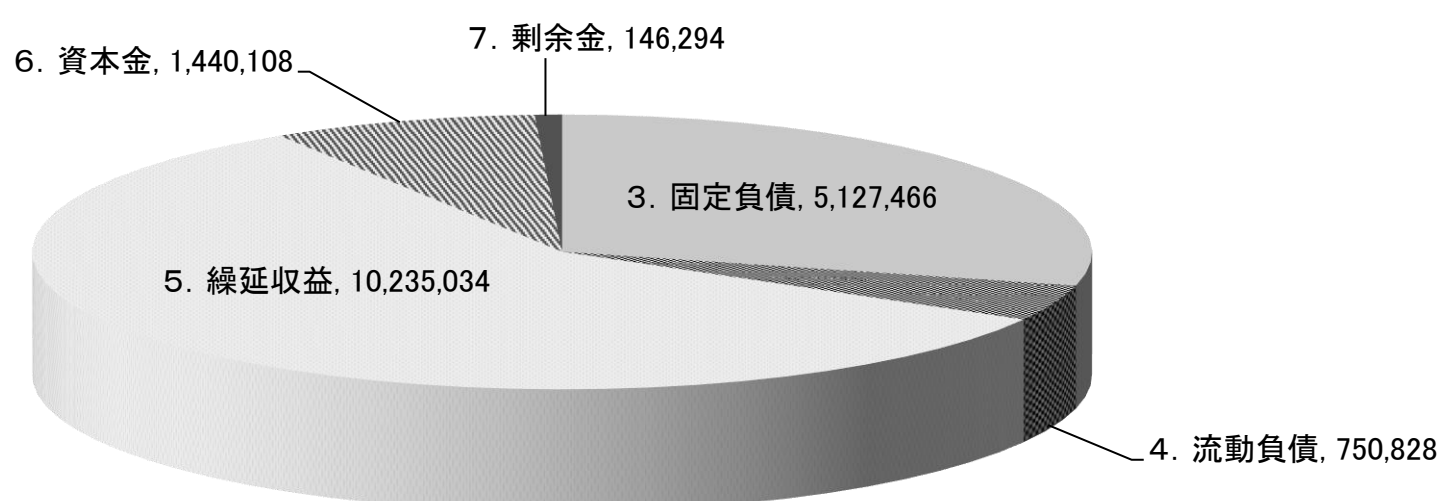
※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※平成30年度に公営企業会計へ移行したため、それ以前の箇所については「-」となっています。

令和元年度資産の内訳(単位:千円)

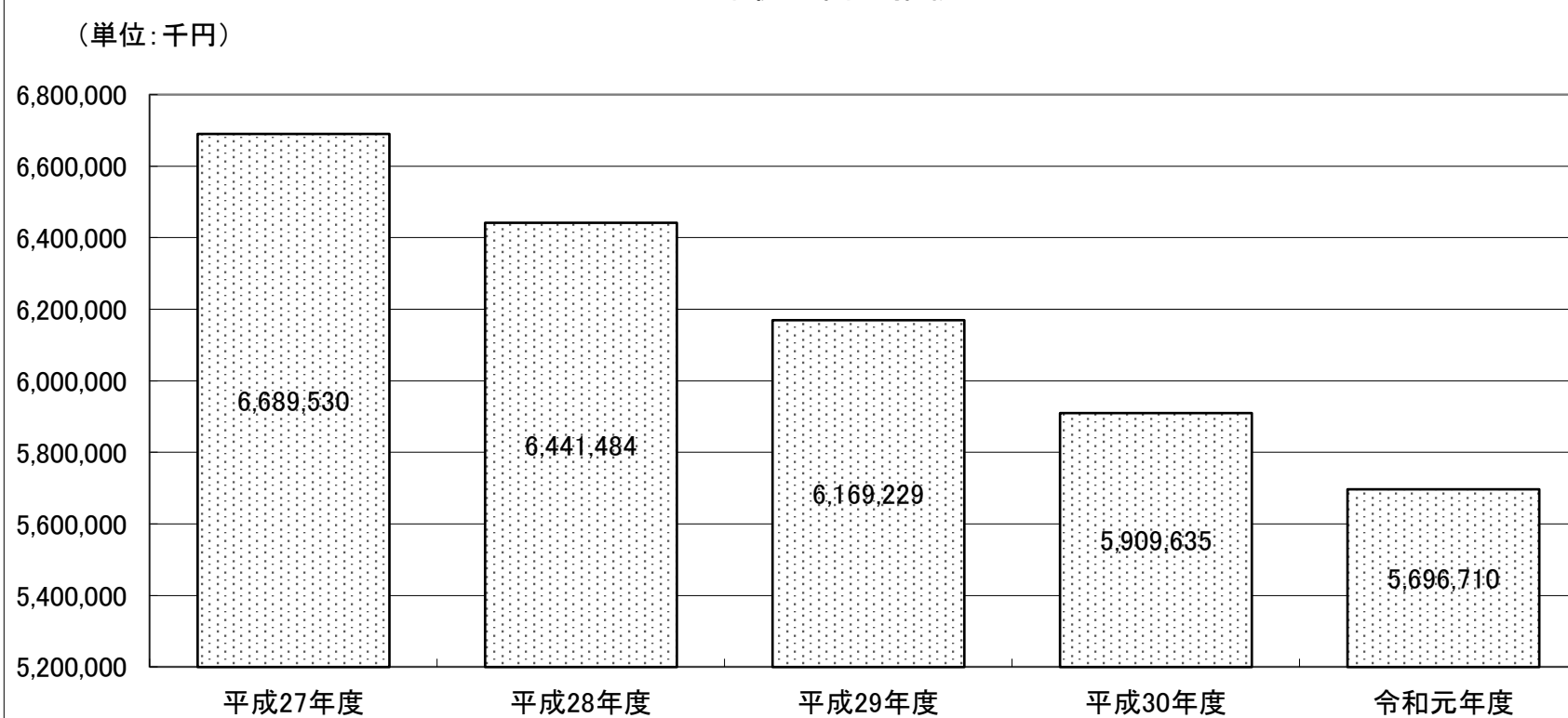


令和元年度負債・資本の内訳(単位:千円)



6. 企業債残高の推移

企業債残高の推移



7. 費用構成表の推移

(消費税及び地方消費税は除く。)

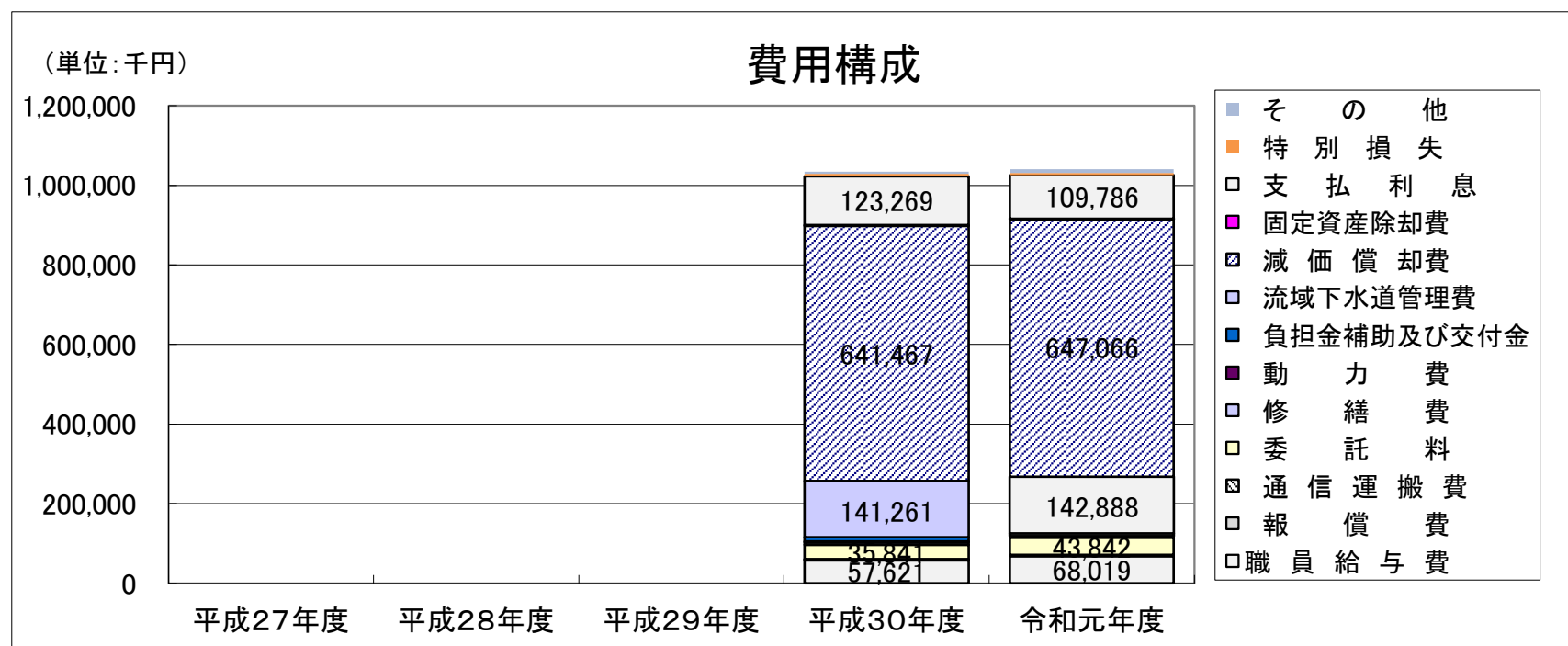
年度 科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職員手当等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法定福利費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
報償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
動力費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負担金補助及び交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度 科目	平成30年度			令和元年度		
	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
職員給与費	57,621	—	5.6	68,019	18.0	6.5
給料	27,916	—	2.7	32,336	15.8	3.1
職員手当等	15,124	—	1.5	18,728	23.8	1.8
賞与引当金繰入額	5,075	—	0.5	6,252	23.2	0.6
法定福利費	9,505	—	0.9	10,703	12.6	1.0
報償費	2,170	—	0.2	1,558	△ 28.2	0.1
通信運搬費	1,303	—	0.1	1,303	0.0	0.1
委託料	35,841	—	3.5	43,842	22.3	4.2
修繕費	6,330	—	0.6	1,646	△ 74.0	0.2
動力費	1,893	—	0.2	1,881	△ 0.6	0.2
負担金補助及び交付金	10,417	—	1.0	7,081	△ 32.0	0.7
流域下水道管理費	141,261	—	13.7	142,888	1.2	13.7
減価償却費	641,467	—	62.0	647,066	0.9	62.2
固定資産除却費	1,479	—	0.1	727	△ 50.8	0.1
支払利息	123,269	—	11.9	109,786	△ 10.9	10.5
特別損失	5,362	—	0.5	5,261	△ 1.9	0.5
その他	5,740	—	0.6	9,591	67.1	0.9
計	1,034,153	—	100.0	1,040,647	0.6	100.0

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※平成30年度に公営企業会計へ移行したため、それ以前の箇所については「—」となっています。



8. 下水道使用料収納状況の推移

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
現年度	調定額	—	—	—	516,579	—	100.0	518,524	0.4	100.0
	収入額	—	—	—	467,881	—	90.6	467,792	△ 0.0	90.2
	未収額	—	—	—	48,698	—	9.4	50,732	4.2	9.8
過年度	調定額	—	—	—	73,262	—	100.0	51,195	△ 30.1	100.0
	収入額	—	—	—	70,947	—	96.8	49,488	△ 30.2	96.7
	未収額	—	—	—	2,315	—	3.2	1,707	△ 26.3	3.3
計	調定額	—	—	—	589,841	—	100.0	569,719	△ 3.4	100.0
	収入額	—	—	—	538,828	—	91.4	517,280	△ 4.0	90.8
	未収額	—	—	—	51,013	—	8.6	52,439	2.8	9.2

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※平成30年度に公営企業会計へ移行したため、それ以前の箇所については「—」となっています。

(参考)

		平成30年度		令和元年度	
		平成31年4月	令和元年5月	令和2年4月	令和2年5月
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現年度	調定額	516,579	516,579	518,524	518,524
	収入額計	498,187	514,592	501,859	516,002
	未収額	18,392	1,987	16,665	2,522
	徴収率	96.44%	99.62%	96.79%	99.51%
過年度	調定額	73,262	73,262	51,195	51,195
	収入額計	70,988	71,029	49,511	49,536
	未収額	2,274	2,233	1,684	1,659
	徴収率	96.90%	96.95%	96.71%	96.76%
計	調定額	589,841	589,841	569,719	569,719
	収入額計	569,175	585,621	551,370	565,538
	未収額	20,666	4,220	18,349	4,181
	徴収率	96.50%	99.28%	96.78%	99.27%

9. 受益者負担金収納状況の推移

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %	金額 (千円)	対前年度比 %	構成比 %
現年度	納付すべき額	—	—	—	11,482	—	100.0	8,703	△ 24.2	100.0
	収納額	—	—	—	11,382	—	99.1	8,629	△ 24.2	99.1
	未納額	—	—	—	99	—	0.9	74	△ 25.3	0.9
過年度	納付すべき額	—	—	—	411	—	100.0	266	△ 35.3	100.0
	収納額	—	—	—	46	—	11.2	135	193.5	50.8
	不納欠損額	—	—	—	196	—	47.7	54	△ 72.4	20.3
	未納額	—	—	—	169	—	41.1	77	△ 54.4	28.9
計	納付すべき額	—	—	—	11,893	—	100.0	8,969	△ 24.6	100.0
	収納額	—	—	—	11,428	—	96.1	8,764	△ 23.3	97.7
	不納欠損額	—	—	—	196	—	1.6	54	△ 72.4	0.6
	未納額	—	—	—	268	—	2.3	151	△ 43.7	1.7

※受益者負担金は、公営企業会計では資本的収入に区分されますが、制度的に未収金の発生する概念がないため、経理上は収納済額と納付すべき額を同額として処理しており、決算上の収納率は100%になります。

しかし、実際には納付すべき額と収納額に差が生じているため、この資料で明らかにしています。

※金額は千円以下を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※平成30年度に公営企業会計へ移行したため、それ以前の箇所については「—」となっています。

10. 業務量の推移

施 工 年 度	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
行 政 区 域 内 人 口	人	44,063	43,948	43,917	43,685	43,589		
整 備 済 区 域 内 人 口	人	34,518	35,012	35,305	35,450	35,569		
普 及 率	%	78.3	79.7	80.4	81.1	81.6		
水 洗 化 人 口	人	32,482	32,706	33,151	33,357	33,673		
水 洗 化 率	%	94.1	93.4	93.9	94.1	94.7		
行 政 区 域 内 世 帯	世 帯	17,576	17,686	17,849	18,001	18,174		
整 備 済 区 域 内 世 帯	世 帯	13,824	14,133	14,393	14,655	14,867		
水 洗 化 世 帯	世 帯	12,878	13,059	13,382	13,648	13,934		
整 備 済 区 域 面 積	ha	574.6	585.5	592.8	603.3	607.3		
有 収 水 量	年 間	m ³	3,344,959	3,396,554	3,431,031	3,405,388	3,407,761	
	一 ヶ 月 平 均	m ³	278,747	283,046	285,919	283,782	283,980	
	一 日 平 均	m ³	9,139	9,306	9,400	9,330	9,311	
	年 間 一 人 あ た り	m ³ /人	102.98	103.85	103.50	102.09	101.20	
	一 日 一 人 あ た り	ℓ/人	281.4	284.5	283.6	279.7	276.5	
年 間 布 設 延 長	汚 水 管	町 施 工	m	1,103.60	1,163.10	1,145.66	1,150.60	829.90
		民 間 開 発	m	622.10	650.32	836.96	586.68	1,192.40
	雨 水 管	町 施 工	m	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		民 間 開 発	m	0.00	105.84	2.70	0.00	61.90
使 用 料 単 価	円/m ³	—	—	—	140.46	140.02		
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	—	—	—	134.63	133.83		

※平成30年度に公営企業会計へ移行したため、それ以前について「—」となっている箇所があります。

11. 下水道事業資金不足比率調書

公営企業の名称	指 標	経営健全化基準	令和元年度
下水道事業	資金不足比率	20%	—

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \dots \text{公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する指標}$$

令和元年度

熊取町下水道事業会計決算審査意見書

令和元年度熊取町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度熊取町下水道事業会計決算書、関係帳簿及び証拠書類を審査した結果に係る意見は、次のとおりである。

令和2年 7 月 3 1 日

熊取町長 藤 原 敏 司 様

熊取町監査委員 井 上 宗 保

熊取町監査委員 重 光 俊 則

目 次

第1	審査の概要	1
1)	審査の対象	1
2)	審査の期間	1
3)	実地審査場所	1
4)	審査の実施	1
第2	審査の結果	1
1)	決算諸表について	1
2)	業務量について	1
3)	経営成績について	2
	ア) 収益について	5
	イ) 費用について	7
4)	資本的収支について	9
	ア) 資本的収入について	9
	イ) 資本的支出について	10
5)	資産の状態について	10
	ア) 資産について	11
	イ) 負債について	11
	ウ) 資本について	11
6)	経営分析について	11
7)	むすび	12

意 見

第1 審査の概要

- 1) 審査の対象 令和元年度熊取町下水道事業会計決算
- 2) 審査の期間 令和2年6月24日～令和2年7月1日
- 3) 実地審査場所 熊取町上下水道部上水道課会議室
- 4) 審査の実施 この審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、法令及び監査基準に基づき下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、事情聴取その他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1) 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているものと認められる。

2) 業務量について

本年度における整備済区域内人口は3万5,569人で前年度と比較して119人増加し、普及率は81.6%で前年度と比較して0.5ポイント上昇し、水洗化人口は3万3,673人で前年度と比較して316人増加し、水洗化率は94.7%で前年度と比較して0.6ポイント上昇している。また、整備済区域内世帯は1万4,867世帯で前年度と比較して212世帯増加し、水洗化世帯は1万3,934世帯で前年度と比較して286世帯増加している。さらに、有収水量について、年間水量は340万7,761 m^3 で前年度と比較して2,373 m^3 増加しているが、一日平均水量は9,311 m^3 で前年度と比較して19 m^3 減少している。

年間布設延長について、町施工の汚水管は829.9mで前年度と比較して320.7m減少し、民間開発の汚水管は1,192.4mで前年度と比較し

て605.72m増加し、町施工の雨水管は前年度に引き続き実績がなく、民間開発の雨水管は61.9mの皆増となっている。

なお、業務量の推移は表1のとおりです。

〔表1〕業務量の推移

事 項	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較			
					増	減	対前年度比	
行政区域内人口	人	43,917	43,685	43,589	△ 96	△ 0.2 %		
整備済区域内人口	人	35,305	35,450	35,569	119	0.3 %		
普及率	%	80.4	81.1	81.6	0.5	0.6 %		
水洗化人口	人	33,151	33,357	33,673	316	0.9 %		
水洗化率	%	93.9	94.1	94.7	0.6	0.6 %		
整備済区域内世帯	世帯	14,393	14,655	14,867	212	1.4 %		
水洗化世帯	世帯	13,382	13,648	13,934	286	2.1 %		
有収水量	年 間	m ³	3,431,031	3,405,388	3,407,761	2,373	0.1 %	
	一 ヶ 月 平 均	m ³	285,919	283,782	283,980	198	0.1 %	
	一 日 平 均	m ³	9,400	9,330	9,311	△ 19	△ 0.2 %	
年間布設延長	汚水管	町 施 工	m	1,145.66	1,150.60	829.90	△ 320.70	△ 27.9 %
		民間開発	m	836.96	586.68	1,192.40	605.72	103.2 %
	雨水管	町 施 工	m	0.00	0.00	0.00	0.00	—
		民間開発	m	2.70	0.00	61.90	61.90	皆増

3) 経営成績について

表2のとおり、本年度の総収益は、10億8,184万7,359円(仮受消費税及び地方消費税4,231万828円)で、これに対する総費用は10億4,064万6,649円(仮払消費税及び地方消費税1,746万328円)となり、差引4,120万710円が当年度純利益となった。この結果、当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金前年度末残高3,497万7,044円に当年度純利益4,120万710円を加えた7,617万7,754円となった。

営業収支では、営業収益が4億8,703万1,765円で、前年度に比べ187万3,206円減少し、営業費用は9億2,288万9,490円で、前年度に比べ1,794万4,540円増加している。

また、営業外収支等では、営業外収益等が5億9,481万5,594円で、前年度に比べ459万137円増加し、営業外費用等が1億1,775万7,159円で、前年度に比べ1,145万1,275円減少して

いる。

営業収支が赤字となっている理由については、償却資産を減価償却費として営業費用に計上しているためである。また、営業外収支等の黒字の理由についても、償却資産の取得又は改良時に負債（繰延収益）として発生する受贈財産、補助金等について、減価償却費や除却費が発生する毎に長期前受金戻入分として収益化しているためである。

図1は、損益の推移を表したものである。本年度は、4,120万円の純利益となり、2年連続で純利益を計上している。

[表2]収益的収支の推移

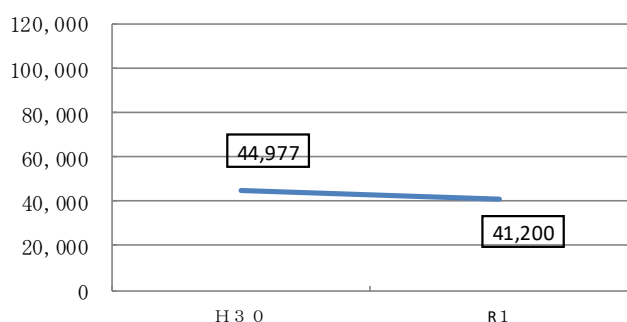
上段の数値は税抜額

下段の数値は消費税及び地方消費税額

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
総 収 益	1,079,130	1,081,847
A	39,798	42,311
総 費 用	1,034,153	1,040,647
B	15,267	17,460
収支差引	44,977	41,200
A-B	24,531	24,851
収 支 率 A/B×100(%)	104.3	104.0

(単位:千円)



〔図1〕 損益の推移

次に、有収水量1³当り及び1世帯当りの収益費用についてみると、表3及び表4のとおりである。

〔表3〕 有収水量1m³当りの収益費用対照表

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減率(%)
有収水量(m ³) A		3,405,388	3,407,761	0.1
営業 収 支 (円)	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料) B	488,904,971	487,031,765	△ 0.4
	1m ³ 当り営業収益 B/A C	143.57	142.92	△ 0.5
	営業費用 D	904,944,950	922,889,490	2.0
	1m ³ 当り営業費用 D/A E	265.74	270.82	1.9
	1m ³ 当り営業収支 C-E	△ 122.17	△ 127.90	-
営業 外 収 支 等 (円)	営業外収益等 F	590,225,457	594,815,594	0.8
	1m ³ 当り営業外収益等 F/A G	173.32	174.55	0.7
	営業外費用等 H	129,208,434	117,757,159	△ 8.9
	1m ³ 当り営業外費用等 H/A I	37.94	34.56	△ 8.9
	1m ³ 当り営業外収支等 G-I	135.38	139.99	-
総 計 (円)	総収益 J	1,079,130,428	1,081,847,359	0.3
	1m ³ 当り総収益 J/A K	316.89	317.47	0.2
	総費用 L	1,034,153,384	1,040,646,649	0.6
	1m ³ 当り総費用 L/A M	303.68	305.38	0.6
	1m ³ 当り純損益 K-M	13.21	12.09	-

〔表4〕 1世帯当りの収益費用対照表

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度増減率(%)
水洗化世帯(世帯) A		13,648	13,934	2.1
営業 収 支 (円)	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料) B	488,904,971	487,031,765	△ 0.4
	1世帯当り営業収益 B/A C	35,822.46	34,952.76	△ 2.4
	営業費用 D	904,944,950	922,889,490	2.0
	1世帯当り営業費用 D/A E	66,306.05	66,232.92	△ 0.1
	1世帯当り営業収支 C-E	△ 30,483.59	△ 31,280.16	-
営業 外 収 支 等 (円)	営業外収益等 F	590,225,457	594,815,594	0.8
	1世帯当り営業外収益等 F/A G	43,246.30	42,688.07	△ 1.3
	営業外費用等 H	129,208,434	117,757,159	△ 8.9
	1世帯当り営業外費用等 H/A I	9,467.21	8,451.07	△ 10.7
	1世帯当り営業外収支等 G-I	33,779.09	34,237	-
総 計 (円)	総収益 J	1,079,130,428	1,081,847,359	0.3
	1世帯当り総収益 J/A K	79,068.76	77,640.83	△ 1.8
	総費用 L	1,034,153,384	1,040,646,649	0.6
	1世帯当り総費用 L/A M	75,773.25	74,683.99	△ 1.4
	1世帯当り純損益 K-M	3,295.51	2,956.84	-

有収水量1m³当りの営業収益が、142円92銭、有収水量1m³当りの営業費用が、270円82銭となり、その差は1m³当り127円90

銭の損失であり、その他の収支を含めた純損益は、1 m³当り12円9銭の純利益となった。

また、1世帯当りの営業収益34,952円76銭と1世帯当りの営業費用66,232円92銭の差は、1世帯当り31,280円16銭の損失となるが、営業外収支等を含めた純損益は、1世帯当り2,956円84銭の純利益となっている。

当年度における収益的収支予算と決算の対比を行ってみると、表5のとおりである。

〔表5〕 収益的収支予算・決算対照表 数値は税込額（単位：千円）

区 分		予 算	決 算	増 減	収入・支出率(%)
営業	収 益	531,494	528,389	△ 3,105	99.4
	費 用	951,025	940,331	△ 10,694	98.9
営業外	収 益	616,181	585,671	△ 30,510	95.0
	費 用	135,513	123,628	△ 11,885	91.2
その他	特 別 利 益	9,969	10,098	129	101.3
	特 別 損 失 等	8,523	5,280	△ 3,243	62.0
総計	総 収 益 A	1,157,644	1,124,158	△ 33,486	97.1
	総 費 用 B	1,095,061	1,069,239	△ 25,822	97.6
	(A - B)	62,583	54,919	△ 7,664	—

ア) 収益について

収益的収入予算に対する収入率は、全体で97.1%である。内訳としては、営業収益が99.4%、営業外収益が95.0%、特別利益が101.3%となっている。予算額と比較すると、営業収益が310万5千円、営業外収益が3,051万円それぞれ下回っており、特別利益は12万9千円上回っている。

さらに、事業の収益力を見るために、営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率をみると表6のとおりである。

〔表6〕 営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率の推移

数値は税抜額（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度
営業収益 A	488,905	487,032
営業費用 B	904,945	922,889
営業損益(A-B) C	△ 416,040	△ 435,857
営業収益対営業損益率 C/A×100(%)	△ 85.1	△ 89.5
総収益 D	1,079,130	1,081,847
総費用 E	1,034,153	1,040,647
純利益(D-E) F	44,977	41,200
営業収益対純利益率 F/A×100(%)	9.2	8.5

営業収益に対する営業利益率は、△ 89.5%となり、営業収益に対する純利益率は、8.5%となった。

総収益の内訳推移表は、表7のとおりである。

〔表7〕 総収益の内訳推移表

数値は税抜額（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度		
	決 算 額	決 算 額	対前年度増減	対前年度増減率(%)
営 業 収 益	488,905	487,032	△ 1,873	△ 0.4
下水道使用料	478,329	477,167	△ 1,162	△ 0.2
雨水処理負担金	10,291	9,489	△ 802	△ 7.8
その他営業収益	285	377	92	32.3
営 業 外 収 益	571,080	585,466	14,386	2.5
他会計補助金	166,551	173,127	6,576	3.9
長期前受金戻入	398,852	401,972	3,120	0.8
雑 収 益	5,677	10,367	4,690	82.6
特 別 利 益	19,145	9,350	△ 9,795	△ 51.2
総 収 益	1,079,130	1,081,847	2,717	0.3

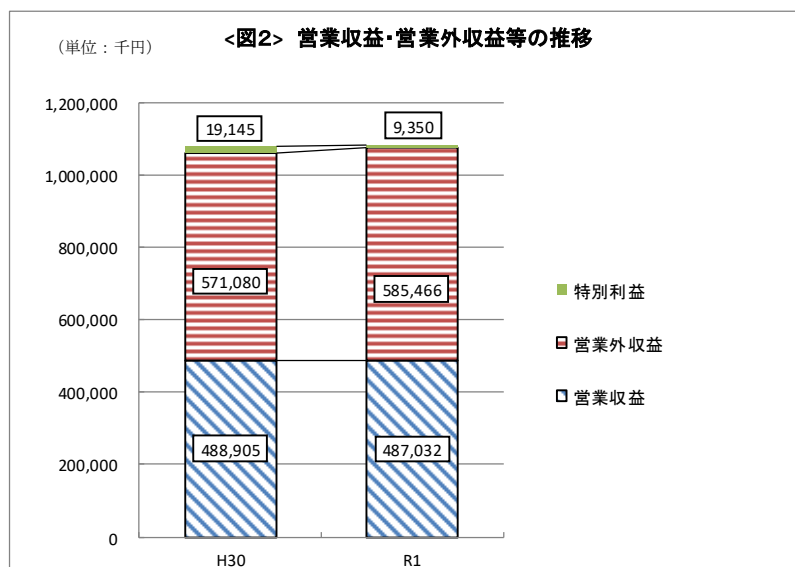
営業収益は、前年度比べて187万3千円の減少となった。主な要因として、下水道使用料が116万2千円、雨水処理負担金が80万2千円それぞれ減少したことによるものである。

また、営業外収益は、前年度に比べて1,438万6千円の増加となった。これは、他会計補助金が657万6千円、長期前受金戻入が312万円それぞれ増加したほか、雑収益が、公共下水道事業負担金が174万6千円、損害賠償金が300万8千円それぞれ増加したことなどにより、469万円増加したことによるものである。

さらに、特別利益は、前年度に比べて、過年度下水道使用料更正追加金等が199万1千円、流域下水道負担金精算返納金が780万4千円減少したことにより、979万5千円減少となった。

その結果、総収益額は、271万7千円の増加となった。

収益的収入の営業収益、営業外収益等別の推移を表したのが図2である。



構成比率 (単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度
営業収益	45.3	45.0
営業外収益	52.9	54.1
特別利益	1.8	0.9
計	100.0	100.0

収益的収入に占める営業収益、営業外収益、特別利益の割合は、それぞれ45.0%、54.1%及び0.9%となった。

イ) 費用について

収益的支出予算の執行率は97.6%で、支出額は10億6,923万9千円(うち消費税及び地方消費税1,746万円)となっている。不用額は、2,582万2千円である。

また、費用構成については、表8に示すように、支払利息が1,348万3千円減少したものの、人事異動や職員配置の適正化等により職員給与費が1,039万8千円増加したほか、流域下水道管理費が162

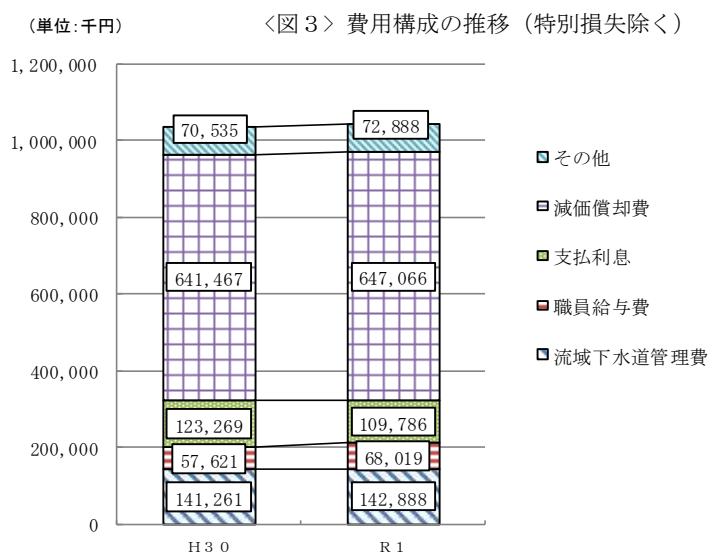
万7千円、減価償却費が559万9千円、その他が235万3千円それぞれ増加したことにより、総費用額では649万4千円増加となった。

〔表8〕費用構成(特別損失除く。)

数値は税抜額(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
職員給与費	57,621	68,019	10,398	18.0
流域下水道管理費	141,261	142,888	1,627	1.2
減価償却費	641,467	647,066	5,599	0.9
支払利息	123,269	109,786	△13,483	△10.9
その他	70,535	72,888	2,353	3.3
計	1,034,153	1,040,647	6,494	0.6

図3に示すように本年度の経常費用中に占める割合は、職員給与費(6.5%)、流域下水道管理費(13.7%)、減価償却費(62.2%)、支払利息(10.6%)、その他(7.0%)となっている。



構成比率(単位:%)

	平成30年度	令和元年度
職員給与費	5.6	6.5
流域下水道管理費	13.7	13.7
減価償却費	62.0	62.2
支払利息	11.9	10.6
その他	6.8	7.0
計	100.0	100.0

4) 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額（税抜）は、

資本的収入 6億2,471万6,651円
 (仮受消費税及び地方消費税0円)

資本的支出 8億6,059万6,254円
 (仮払消費税及び地方消費税2,277万5,028円)

差 引 △2億3,587万9,603円となっている。

ア) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、表9のとおりである。

[表9] 資本的収入の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
企 業 債	335,900	58.4	368,100	58.9	32,200	9.6
負 担 金	11,769	2.0	24,814	4.0	13,045	110.8
補 助 金	90,000	15.7	91,900	14.7	1,900	2.1
他会計出資金	137,130	23.9	139,902	22.4	2,772	2.0
計	574,799	100.0	624,717	100.0	49,918	8.7

企業債は、前年度に比べて、公共下水道事業債が前年度からの繰越分を含めて450万円減少したものの、流域下水道事業債が950万円、資本費平準化債が借換債を含めて2,750万円増加したことにより、総額で3,220万円の増加となっている。

負担金は、前年度に比べて、下水道接続負担金が1,571万円増加したことなどにより、1,304万5千円の増加となっている。

補助金は前年度に比べて190万円増加し、他会計出資金は前年度に比べて277万2千円増加している。

イ) 資本的支出について

資本的支出の内訳は、表10のとおりである。

[表10] 資本的支出の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建設改良費	229,876	27.9	279,571	32.5	49,695	21.6
企業債償還金	595,493	72.1	581,025	67.5	△ 14,468	△ 2.4
計	825,369	100.0	860,596	100.0	35,227	4.3

企業債償還金は、前年度に比べて1,446万8千円の減少となっている。

建設改良費の主なものは、小垣内三丁目地内における公共下水道布設工事(R1-3)6,122万2千円、大宮一丁目地内他における公共下水道布設工事(R1-4)2,906万4千円で、その総額は1億7,727万6千円となっている。建設改良費の残り1億229万5千円のうち、主なものは流域下水道建設費負担金や実施設計委託料等である。

5) 資産の状態について

貸借対照表構成比率は、表11のとおりである。

[表11] 貸借対照表構成比率推移

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
資 産 (負債・資本合計)	17,929,024	100.0	17,699,730	100.0	△ 229,294	△ 1.3
固定資産	17,646,550	98.4	17,422,859	98.4	△ 223,691	△ 1.3
流動資産	282,474	1.6	276,871	1.6	△ 5,603	△ 2.0
負 債	16,523,725	92.2	16,113,328	91.0	△ 410,397	△ 2.5
固定負債	5,334,045	29.8	5,127,466	29.0	△ 206,579	△ 3.9
流動負債	804,854	4.5	750,828	4.2	△ 54,026	△ 6.7
繰延収益	10,384,826	57.9	10,235,034	57.8	△ 149,792	△ 1.4
資 本	1,405,299	7.8	1,586,402	9.0	181,103	12.9
資本金	1,300,206	7.2	1,440,108	8.1	139,902	10.8
剰余金	105,093	0.6	146,294	0.8	41,201	39.2

ア) 資産について

本年度末の総資産額は、176億9,973万円で前年度に比べて2億2,929万4千円の減少となっている。資産の大半は固定資産で、本年度総資産に占める割合は98.4%であった。

イ) 負債について

負債合計は、161億1,332万8千円で前年度に比べて4億1,039万7千円の減少となっている。

これは、前年度に比べて、固定負債のうち、企業債が2億1,141万1千円、流動負債のうち、未払金が5,215万4千円それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ) 資本について

資本金合計は、14億4,010万8千円で前年度に比べて1億3,990万2千円の増加となっている。

これは、一般会計出資金を資本金に1億3,990万2千円繰り入れたことによるものである。

剰余金合計は、1億4,629万4千円で前年度に比べて4,120万1千円の増加となっている。

これは、減債積立金が1,000万円、当年度未処分利益剰余金が3,120万1千円増加したことによるものである。

6) 経営分析について

主な経営指標については、表12のとおりである。

〔表12〕経営分析

項 目	算 式	比率		対前年度増減
		平成30年度	令和元年度	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	103.1	102.8	△ 0.3
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.8	66.8	1.0
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.1	36.9	1.8
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	54.0	52.8	△ 1.2
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.0	103.6	0.6

表12を見ると、固定資産対長期資本比率は102.8%で、前年度より0.3ポイント低下している。これは、固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するもので、100%以下であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は66.8%で、前年度より1.0ポイント上昇している。これは、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。

流動比率は36.9%で、前年度より1.8ポイント上昇している。これは1年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力を判断するための比率であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍（200%）以上あることが望ましいとされている。

営業収支比率は52.8%で、前年度より1.2ポイント低下している。これは、経済活動での収支の均衡状況を図る指標として、100%以上が望ましいとされているが、減価償却費を営業費用に計上し、長期前受金戻入を営業外収益に計上しているため、これを下回っている。

経常収支比率は103.6%で、前年度より0.6ポイント上昇している。これは、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、独立採算性の原則により100%以上が望ましいとされている。

7) むすび

下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

まず、業務量について、整備済区域内人口は3万5,569人で普及率は81.6%、水洗化人口は3万3,673人で水洗化率は94.7%となり、年間有収水量は340万7,761m³となった

次に、有収水量 1 m^3 当りの総収益が 317 円 47 銭で前年度より 58 銭増加、有収水量 1 m^3 当りの総費用が 305 円 38 銭で前年度より 1 円 70 銭増加し、有収水量 1 m^3 当りの収支は 12 円 9 銭の純利益を確保できた。

その結果、令和元年度の決算は、事業収益 10 億 $8,184$ 万 $7,359$ 円、事業費用 10 億 $4,064$ 万 $6,649$ 円となり、差引 $4,120$ 万 710 円の当年度純利益となっており、2年連続で黒字決算となったことは評価できるが、前年度よりも減少している。

また、当年度純利益は、主に現金収入を伴わない長期前受金戻入などにより確保されたものである。

さらに、平成30年度に引き続き、現金の不足により、他の事業会計から一時的に現金を借り入れなければならない事態が生じていることから、現金不足を回避するために更なる現金預金の確保に努められたい。

最後に、人口減少等による下水道使用料収入の減少や下水道施設の増加による維持管理費用の確保、老朽管渠施設の更新など公営企業を取り巻く状況が大変厳しい中、持続可能な経営を確保し、次の世代へと送るために、中期計画を策定するとともに、料金改定の必要性も十分検討の上、引き続き、経営基盤の強化や経営の効率化、経営改革の推進に努められたい。

令和 2 年 7 月 3 1 日

熊取町長 藤原 敏 司 様

熊取町監査委員 井上 宗 保

熊取町監査委員 重光 俊 則

令和元年度下水道事業会計健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の概要

この健全化判断比率等審査は、監査基準に基づき、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率の状況

(単位：%)

資金不足比率	経営健全化基準
—	20.0

2 個別意見

資金不足比率について

令和元年度の資金不足比率は資金の不足額がないため、該当数値がない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。